

平成28年度
事業報告書

社会福祉法人 聖母会
横浜市原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

聖母会理事長 塩塚 俊子

目 次

平成28年度年間大目標の振り返り	1
地域の現状と課題について、施設の適正な管理について	3
介護保険事業	7
受託施設事業	10

別 表 目 次

別表1 月間目標と反省（各部署）	19
別表2 防災訓練実施結果	30
別表3 研修参加者一覧	31
別表4 自主事業報告（地域活動・地域包括・生活支援）	36
別表5 地域包括支援センター相談受付件数（推移）	47
別表6 地域包括支援センター訪問実施件数（推移）	50
別表7 介護予防プラン請求・契約者状況	51
別表8 居宅介護支援事業実績	52
別表9 通所介護・予防通所介護、総合事業実績	53
別表10 平成28年度決算書類（受託施設）（介護保険施設）	55

平成28年度 横浜市原宿地域ケアプラザ振り返り

[地域交流]

- ・地域主体の介護予防、認知症予防の取り組みを様々な主体の機関が連携することで推進していく為に各種講座の実施、情報収集と提示、その活用のため企業、大学、商店街等と連携し取り組みを行いました。
ダブルケアについても子育て連絡会等での情報の提供、各支援団体のコラボレーション企画が生まれました。

[地域包括支援センター]

- ・自治会役員、民生委員、保健活動推進員の皆様のご協力を得ながら、地域での介護予防活動の場に対する継続的な支援と研修会の開催等を行うことができました。
しかし、介護予防活動の場を継続的に実施していくうえで、地域の役員（自治会、民生委員、保健活動推進員）の負担が多くなっている現状もあり、地域役員に偏らずに支援者を増やしていくことで負担感を少なくしていくことが課題と考えます。
医療、栄養、認知症、介護予防等の情報を自主・共催事業を通して広く住民の皆様に情報発信する機会が持てました。ただし、講座の開催回数、日程の関係で講座を原宿ケアプラザで開催することが多く、参加者に偏りや重複が見られました。次年度は、地域のニーズを確認し協力を得ながら、開催場所を地域会場に調整した上で事業を実施することが課題です。
- ・横浜市日常生活支援総合事業の開始に伴い、地域住民や利用者様が混乱しないよう制度の周知・説明を実施しました。今後は、要支援者、事業対象者などのアセスメントを丁寧に行い自立に向けた支援を行っていくことが課題です。
- ・年間大目標であった認知症高齢者への支援方法（権利擁護）の一つである法定成年後見制度および備えである任意後見の周知については、地域住民に対し専門職講師による講演開催を行いました。しかし未だ任意後見については、実際に困りごとが発生していない段階での準備という性質上、相談件数が法定後見に比べ増えていないという課題が残りました。
一方虐待予防の観点から、介護負担が大きいと思われる家族相談者に対し介護者の会への参加を促し継続的な参加が実現した事例もありました。まだ男性介護者の比率が少ないことが残された課題です。
- ・原宿地域包括ケアシステム構築にむけた地域ケア会議を実施（三回）することで、地域住民団体の皆様と「ネットワークの構築」「専門的知識の向上、課題対応ノウハウの共有等」といった、目的を着実に推進することができました。しかし地域ケア会議を通じて得られた情報を活かせる仕組みや住民団体の皆様との活動や協働ができる体制作りが出来なかったことが残された課題だと考えられます。

[通所介護・介護予防通所介護・総合事業（横浜市通所介護相当サービス）]

- ・通所介護、予防通所介護事業全体としては、在宅生活をより一層自立したものにすることを年間で様々な取り組みを計画して自立支援へ向けたプログラムを提供・実施を行いましたが、人員不足や中重度利用者の受け入れが多く、継続して行なう事が出来ず、成果を実感できるところまで至らず、来年度への課題として残りました。
- ・横浜市独自の新規事業に伴う手続きは、ご利用者様それぞれの介護保険更新時期が異なる事から、ご家族様や利用者本人様にも前もった説明を行なう事が出来たので思ったほどの混乱も無く、円滑に行うことができましたが、新規事業の日常生活支援総合事業の

為のサービスや取り組みを提供する為の職員の足並みが中々そろいませんでした。

- ・要支援者・要介護者の方々の在宅生活の継続に資する活動（日常機能向上）を年間計画に盛り込み、定期的実施していく為に、年間の取り組み内容の整理（調理や洗濯等の家事や編み物等の趣味活動、歩行練習、下肢筋力向上等の訓練等）を行い、多くのご利用者様が取り組む事が出来る内容にする為に、職員間で取り組んでみましたが、ご利用者様方のADL低下や職員不足等があり、継続した提供が難しかったです。
- ・地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、同法人の保育園とは年2回、小学校とは4カ月に渡って交流授業を行う中では、学校側の協力もいただけ、合同で運動会を行うなど、従来とは違った形での交流を行う事も出来た年になりました。一方で感染症や介護保険法等の縛りがあり、今後への問題点も浮かび上がりました。
- ・以前から夏期、冬季とボランティア活動交流事業を行っている中学校とは例年と同じように受け入れを行っただけでなく、吹奏楽部の生徒さんの日頃の練習の成果発表の場としてデイサービスに訪問していただき、利用者の皆様が日常では見る事のない楽器の音色を聴いていただき喜んでいただけたので、来年度も学校と連携し、交流事業を実施できるように努め、地域活動団体等の活動の発表を今年度も積極的に受け入れ、地域活動団体からも『協力の申し込み』がいただきましたが、交流を行うまでにはいたらなかったため、来年度は地域交流の力も借りながら計画を立て、参加していただける様になります。

[居宅介護支援]

利用者の皆様がその人らしく、自立した生活が送れるよう各関係機関と連携しながら支援してきましたが、ご本人の意向を最優先に取り入れながらケアマネジメントを行うなかで、ケアプラン立案の際に家族の意向との違いや状態の変化等もあり、本人の意向に添えない方もあり課題が残りました。家族の支援も大きな課題と捉え更に専門性を高める必要性を実感しました。

また今年度は異動に伴い主任介護支援専門員の入職、主任介護支援専門員研修を受講（1名）することで、新たな事業展開に対応できるよう準備することができました。

横浜市介護予防、日常生活支援総合事業については、研修に参加し部署内で共通認識する場を設け、利用者丁寧に説明することができました。

[生活支援体制整備]

- ・生活支援体制整備事業や生活支援コーディネーターの役割を周知する為、地域活動への参加に重点をおき、一人でも多くの方に理解して頂けるように活動し、また、より良い支え合いやまちづくりをお手伝いする為に、地域特性（地域活動や地域資源等）の把握に努めました。今後も継続して事業の周知や地域特性の把握等、地域の皆様とのつながりを大切にしながら取り組んでいきます。
- ・地域で活躍できるきっかけ作りとして「よこはまシニアボランティア登録研修会」を4回実施し（地域活動交流と共催）、新たに5施設にシニアボランティアの受入施設として登録して頂くことができたが、地域活動の更なる充実や活性化、担い手の育成等もできるように活動していきます。
- ・様々な活動主体の方々との関係性を引き続き構築しながら、介護予防や生活支援、社会参加等についての具体的な活動に結び付けることから取り組んでいきます。今後もネットワークを広げて連携を大切にし、協議体の開催等も行いながら地域課題の解決に努めていきます。

平成28年度 事業報告書

地域の現状と課題について

- ①現在、大正地区の総人口は約4万1000人でその約5%（2000人以上）の方が要介護認定を受け、さらにその半数の方が認知症等（診断無しも含む）の症状があるという調査結果も示されている。

原宿地域ケアプラザでの総合相談件数は、例年と変わらず年間延べ件数2500件前後で推移している。しかし対象者の属性に着目すると、対象者が認知症である相談件数は、平成25年度までは200件前後で推移していたものが、26年度以降は3年連続して300件台後半を超える状況となっている。高齢化による認知症患者数の増加もその一因と考えられるが、家族や地域住民の認知症に対する関心、困惑感が高まっていることが推測される。これに伴い、成年後見制度に関する相談件数も増加傾向を示している。

平成27年4月の介護保険制度の改正に伴い、平成28年1月から全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を市町村が取り組む地域支援事業に段階的な移行が開始された。

大正地区でも要支援認定を受け、介護予防訪問介護・介護予防通所介護のサービスを利用している方々について新規、更新に伴い順次移行がなされた。大正地区で同上の介護予防サービスを利用されている方は、利用者の4割程度を占めているため、制度改正への理解を得るための説明と対応に努めた。また、今後、大正地区で増加すると思われる高齢者の単身、夫婦のみ世帯への生活支援を専門職だけで担うには限界があると考えられる。そのため、地域ケア会議等を活用したネットワークの構築を行うとともに、地域特性に応じた介護予防活動の場や生活支援体制づくりを住民の皆様や区役所と協働し努める事が今後の課題である。

- ②子どもから高齢者、障害のある人の既存の個別支援施策だけでは対応できない複合的な課題について、ハートプラン推進で構築してきた地域のネットワーク、子育て支援関係機関、障害児者支援関係機関、社会福祉法人、企業、大学等のネットワークをつなぎかえることで不登校児の支援、障害児の余暇活動の立ち上げ、ダブルケアなどの課題に対応してきた。多様化する課題について今後も柔軟に領域横断の支援を継続していく。

施設の適正な管理について

■施設の維持管理について

- ①基本協定書に基づき、業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ②9月に横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第12条の法令点検（建築設備点検）を実施した。報告書は点検業者から建築局へ提出され、点検結果を受けて二次的な対応が必要と判断されたものはなかった。

- ③区と協議の上、デイサービス障害者用トイレ・脱衣室トイレ換気扇交換、ヘルパールーム空調機器修理、多目的ホール外壁部分漏水修理、デイサービス厨房シンク排水トラップ交換、加圧給水ポンプ修理、多目的ホール・デイサービス廊下非常誘導灯バッテリー交換等を実施し、安全かつ快適な環境維持に努めた。
- ④ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤ 備品類は、物品管理簿（Ⅰ種・Ⅱ種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。Ⅰ種物品管理簿の備品で使用不能となったものについては、区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で、戸塚区へ最新の管理簿を提出した。
- ⑥ 植栽管理は、職員による日常的な除草及び施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

■効率的な運営への取組について

- ①ケアプラザ全部署職員による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ（別表1参照）。
- ②地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用者の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めるとともに、運営協議会の開催（6月・10月）、地域包括支援センターの公正・中立性の確保のためのアンケートの実施（11月）、利用者アンケートの実施（12月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（3月区職員によるヒアリング）等により、関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。

■苦情受付体制について

- ①苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ②11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望受付内容及び対応について3名の委員の方へ報告をし、ご意見を伺った。今年度報告書作成件数1件。
- ③12月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイヤル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

■緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ①夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ②共同防火管理協議会合同防災訓練、横浜市内一斉被害状況報告訓練、特別避難場所開設訓練等を含め、防災訓練を計7回実施し（別表2参照）、その他、防災マニュアル、特別避難場所開設マニュアルの見直しを行った。
- ③チェックリストにより職員が館内日常巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④特別避難場所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、3月に白飯兼おかゆ、パン、水、紙おむつ（大人用）が追加配付された。
- ⑤緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応、感染症予防とまん延防止等についての職場研修を実施した。

■事故防止への取組について

- ①事故防止マニュアルを職員に周知するとともに、事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに内容、原因、今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。今年度行政への報告件数は7件（車両物損、誤薬、転倒打撲他）。
- ②職員全体会議において各部署より事故報告を行い、全職員の事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③事故記録やヒヤリハット記録をつけて部署別会議・委員会等でその内容を検証し具体的な解決策を検討・実行した。
- ④自動車事故防止のために狭い道路など要注意箇所をリストアップして職員に周知するとともに、安全運転管理者により、自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。
- ⑤事故防止（リスクマネジメント）についての職場研修を実施した。

■個人情報保護の体制及び取組について

- ①法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボランティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。
- ②個人情報漏洩防止のため、FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールについて職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェック（全職員提出）を実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。
- ③個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者

が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。

- ④個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施した。
- ⑤すべてのパソコンについて各自がパスワードを持ち、第三者が個人情報データを見ることができないような設定をし、退勤時には、ノートパソコンは鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥U S B等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。
- ⑦今年度、外部への個人情報漏えい事故は0件であった。

■情報公開への取組について

- ①広報紙「生き生き」を大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページやフェイスブックの掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。フェイスブックを活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ②利用者アンケート結果や介護保険事業の運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。
- ③介護保険事業（居宅介護支援・通所介護・介護予防通所介護）については、11月に「介護サービス情報の公表」制度における調査票を提出し、12月に「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

■環境等への配慮及び取組について

- ①ごみの分別収集、パソコン等のデータ管理による紙の使用量減少、両面コピーやコピー用紙の裏紙使用、食品ロスを減らすこと等ヨコハマ3R夢プランの推進に向け、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にゴミ減量に取り組んだ。
- ②館内照明の間引きや待機電力OFF、使用していないエリアの消灯、冷暖房温度の適正な設定を継続して行った。
なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、前年度を下回る使用量となり、平成22年度比で使用電力総量を約24%削減することができた。
- ③日常清掃・定期清掃による環境整備、節水・節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等環境等への配慮を意識して取り組んだ。

介護保険事業

■介護予防支援事業

●職員体制

包括支援センター三職種 6 名 介護予防プランナー 2 名（内、兼務 1 名）

●目標に対する取組状況

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことができるよう助言し支援をした。

横浜市日常生活総合支援事業開始に伴い準備と説明、契約を利用者と事業者に対して行い混乱がないように対応した。

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

なし

●その他（特徴的な取組、PR等）

介護保険サービス以外にも、インフォーマルサービスや地域活動なども幅広く活用して、介護予防に取り組むことができるように利用者に助言し手配をした。年度の後半からは、深谷・俣野地域ケアプラザへの引き継ぎも考慮しながら対応をした。

●利用者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
279	284	286	282	291	293
10月	11月	12月	1月	2月	3月
297	298	303	308	311	309

■居宅介護支援事業

●職員体制

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務 1 名

介護支援専門員常勤 3 名（うち常勤兼務 1 名）

●目標に対する取り組み状況

地域で生活する利用者の皆様が、その人らしく自立した生活を送ることができるよう、家族や地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関と連絡・協力体制を密にしてケアプランを立案し支援を行った。今年度は職員の異動に伴い新しく職員が入職したが、ケースの引き継ぎ等滞りなく行うことができた。横浜市介護予防・日常生活支援総合事業については積極的に研修に参加し、部署内で共通認識する場を設け、利用者に丁寧に説明することができた。

●実費負担

居宅介護支援については、利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

●その他

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、区役所、地域包括支援センターおよび関係機関と連携しながら対応した。

●利用者実績（単位：人） ※（ ）内は介護予防プラン受託件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
100(15)	94(15)	92(15)	89(15)	89(16)	87(16)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
96(17)	95(16)	90(15)	85(15)	87(15)	88(14)

■通所介護事業

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクリエーション・外出機能訓練

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

・1割負担分

（要介護1） 704円/回

（要介護2） 831円/回

（要介護3） 963円/回

（要介護4） 1,095円/回

（要介護5） 1,227円/回

・食費負担 700円/回

・入浴加算 54円/回

・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 20円/回

・同一建物居住者の送迎についての減算 △101円

・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）1ヶ月の総単位数に4.0%を乗じた単位数
（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》 週7日（12/29～1/3を除く）

●提供時間

《提供時間》 9:25～16:25

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務11名

（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務5名、看護職員非常勤兼務6名

（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手3名

●目標に対する取組状況

住み慣れた地域、自宅で自立した生活を継続できるように、日常機能訓練として、洗濯物や昼食・おやつ作り、裁縫や体操を行いながら、選択レクリエーション等を多く取り入れ、自己選択、自己決定、自己行動ができるようなプログラムの提供を行った。また、地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、地域の保育園、小学校・中学校の生徒や活動団体等を積極的に受け入れ、世代を超えた交流を行い、地域貢献ができるように努めた。

●その他（特徴的な取組、PR等）

- ・日常機能訓練を充実させ、在宅に戻った際には役割を持てるような取り組みを多く行い、自主性をもって過ごして頂けた。
- ・可搬型階段昇降機を導入し、車椅子使用の利用者（エレベーターなしの団地居住）も気軽にデイサービスを利用して頂けるようになった。

●利用者実績（延べ人数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
749	835	800	807	827	788
10月	11月	12月	1月	2月	3月
852	792	788	771	748	829

■介護予防通所介護事業、総合事業（横浜市通所介護相当サービス）

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクリエーション・外出機能訓練

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

・1割負担分

（要支援1） 1,766円/月

（要支援2） 3,621円/月

・食費負担 700円/回

・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 要支援1：78円 要支援2：155円

・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1：△403円 要支援2：△807円

・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

1ヶ月の総単位数に4.0%を乗じた単位数（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

《実施日数》 週7日（12/29～1/3を除く）

●提供時間

《提供時間》 10：30～15：00

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務11名
（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務5名、看護職員非常勤兼務6名
（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手3名

●目標に対する取組状況

在宅での自立した生活をより充実したものにしていく為に、運動器機能向上プログラム（加算は算定せず）や個別レクリエーション、日常生活機能維持に向けた取り組み（調理や洗濯物、裁縫等）を行い、心身機能の維持・向上に努めた。

●その他（特徴的な取組、PR等）

生活機能維持に向けたプログラムでは、洗濯物等の基本的なことから、調理等ではうどん作り等、工程を考えて実施するものまで、幅広く自宅での生活を意識した取り組みを実施した。

●利用者実績（契約者数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
17	18	17	16	17	17
10月	11月	12月	1月	2月	3月
16	14	13	14	13	13

地域ケアプラザ

■総合相談（高齢者・こども・障害分野への対応）

地域交流が受けた個人ケースの相談、地域支援に関わる項目についてはそれぞれ【地域交流ケース】【地域交流】として社内メールで地域包括、事務所職員と情報共有を図った。今年度は警察や近隣住民から障害者の緊急対応の相談が数件あり、区・生活支援センター、地域活動ホーム、地域ボランティア、地域住民など様々な社会資源のネットワークを活用しながら支援を実施したが、既存のサービスや制度だけではカバーしきれない場面もあり、幅広く対応できるサービスや制度の構築が必要であると感じた。

■地域活動交流部門・地域包括支援センターの連携

- ①課題解決に向けた情報共有のため社内メールの活用のほか、具体的対応方法など介入支援方法について、随時ミーティングを行い適切な対応が出来るように努めた。
- ②不規則勤務のため定期的な会議の開催ができない時もあったが、一人で抱え込むことなく、課題共有するため声をかけあって、部署間で連携した対応を行った。

■職員体制・育成

- ①職員体制に関しては、今年度から加配となった地域包括支援センター3職種のうち主任介護支援専門員が1名追加配置できなかったが、9月から社会福祉士、12月から保健師等を追加配置し、経験豊富な職員の指導のもと新たな職員を迎え6名体制（社会福祉士2

名・保健師等3名・主任介護支援専門員1名）で地域にきめ細かく対応するよう努めた。また、地域交流コーディネーターと8月から新たに配置した生活支援コーディネーターを加えた5職種が連携し、地域諸団体との関係性を強化し、2025年に向けて多様な主体による地域づくりを意識して業務に取り組むことができた。

通所介護・介護予防通所介護・通所介護相当サービスにおいては、看護職の異動による欠員補充が困難で派遣職員を配置した時期があり、介護職についても看護職同様欠員補充が困難であったが、退職者は少なく（非常勤介護職員2名退職）介護保険法上の人員基準はクリアできており、通常通りのサービスを提供が継続することができた（デイサービス介護職離職率1.3%）。

なお、今年度もケアプラザ全体の職員定着率は高く、地域包括支援センター3職種、地域交流コーディネーター、生活支援コーディネーター、居宅介護支援事業所介護支援専門員は定年退職及び異動を除いて退職者は0人で、他部署も含め全職員（全部署）の平均勤続年数が10年を超えているため、安定したサービス提供が持続できた。

②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく、全部署で外部研修、内部研修合わせて数多くの研修に参加した（別表3参照）。

外部研修は、認知症介護実践者研修（1コース7日間）1名、主任介護支援専門員研修1名、主任介護支援専門員更新研修1名が参加し、その他にも常勤・非常勤を問わず、職種、経験年数等に応じた研修に参加し、すべて業務扱いとした。

内部研修（法人研修、聖母の園との合同研修含む）は、年2回の新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、個人情報保護、メンタルヘルス、感染症対策、認知症の理解と対応、ターミナルケア、人権尊重、人材育成、緊急時の対応、接遇、腰痛予防、身体拘束防止、虐待防止、事故防止等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。

なお、外部研修については、参加者から報告書を提出してもらうだけでなく、職員会議で内容や感想等報告の時間を設け、知識の共有を図った。

また、未経験者を採用し（今年度2名採用）職場で育成すると共に、資格取得のための講座、研修等の情報提供やスクーリング等への参加が可能となるよう可能な限り勤務調整を行い、資格取得を支援した（今年度、介護福祉士資格1名取得、介護職員実務者研修修了者1名）。

<H29年3月末の主な資格保有者(全部署)> ※重複あり

社会福祉士7名、精神保健福祉士2名、主任介護支援専門員2名、介護支援専門員13名、介護福祉士14名、社会福祉主事任用資格10名、ヘルパー2級13名、介護職員初任者研修修了者2名、介護職員実務者研修修了者1名、認知症介護実践研修修了者3名、認知症ケア専門士2名、第一種衛生管理者2名、第二種衛生管理者1名、福祉住環境コーディネーター2級5名

■地域福祉のネットワークの構築

- ①ケアプラザに寄せられる情報を整理し、ニーズに合わせた情報の提供ができる仕組みとして、社内ネットワークサーバーに情報を蓄積し随時活用を行ってきた。
また地域密着型サービス事業所の運営推進会議への出席や利用者個別ケースについての対応を通して、ネットワークの構築を強化することができた。
- ②各地域の介護予防活動拠点での事業やエリアのケアマネジャー向けの研修会、地域ケア会議などを活用し、地域住民、地域ボランティア、保健活動推進員やケアマネジャーに対して、地域包括支援センターの役割、地域の現状、介護保険制度について説明や情報提供を行った。

■区行政との協働

- ①精神障害者活動支援事業ではフリースペース「あったまり場」の実施、「認知症とともにより良く生きる」をテーマに認知症の理解と認知症にやさしいまちづくりを目的としたオレンジサポーターワークショップの開催、認知症の予防と孤立の予防のための訪問型の傾聴ボランティア育成のための「傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター養成講座」を実施した。
- ②第3期ハートプランの推進に向けて定期的なチーム会議で地域情報を区・区社協と共有した。第2期ハートプランで作成した大福まっぷの情報更新に着手し情報収集を行った。

地域活動交流部門

■福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①大福まっぷの情報更新のための情報収集をマップ委員会（連合町内会・民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等）の皆さんと共に取り組みを始めた。その他、子育て連絡会や地域の福祉施設等との定期的な連絡会を通して地域の福祉活動や年間予定などの可視化を行い、広報紙・SNSや館内掲示で情報提供した。
- ②広報紙は年6回発行し、ホームページ、フェイスブックに掲載した。広報紙には自主事業や地区社協の取り組み、地域の子育て、高齢者、障害者支援に関わる情報を掲載した。幅広い世代にケアプラザを周知することを目的に、横浜コミュニティデザインラボ様、アクセンチュア株式会社様、市内ケアプラザ地域交流コーディネーターと共同で「LOCAL GOOD YOKOHAMA」のサイトに地域ケアプラザの情報発信のコーナーを作り、ケアプラザの紹介やイベント情報などを掲載して頂いた。このことで広報紙やケアプラザのSNSツール以外でもケアプラザ情報をお伝えすることができるようになった。
- ③「障害学習会」は年5回開催し、相談機関や移動情報などのサービスについての周知を実施していく中で、障害のある子どもの居場所づくりのプロジェクトに発展した。
「子育て連絡会」では、子育て支援活動の団体等が個々で連携しイベントの実施につながったほか、エリア内の子育て支援活動やイベントの年間スケジュールの共有を行い広報紙等で情報提供した。

- ④「ダブルケア」の啓発のため、広報紙で2回特集記事を掲載した。次年度以降はケアマネジャーなど高齢者支援に関わる人を主に、「ダブルケア」の周知を行うほか、高齢者だけではない「家族支援」の視野を持てるような研修や相談支援体制の構築を推進する。

■福祉保健活動団体等が活動する場の提供

3か月分の貸し館予約状況の館内掲示、フェイスブックの掲載を継続した。

今年度ケアプラザの利用マニュアルの変更に伴い、団体との意見交換を実施し、地域で利用できる場への要望が多く見られたため、エリア内の高齢者施設との連絡会で情報提供を行い、介護予防や閉じこもり予防のため場の提供について打診を行った。

■自主企画事業

- ①高齢者支援は、高齢者宅や施設に訪問活動する傾聴ボランティア養成講座と認知症サポーター養成講座の連続講座を開催し24名受講され、既存のボランティアグループの登録につながった。また認知症の方やご家族を見守ることができる地域づくりを目的に「オレンジサポーターワークショップ」を2回開催した。介護者の会、商店街、傾聴ボランティア、民生委員などの皆さんが参加された。アクセンチュア株式会社様には地域データをもとに高齢化率などを可視化することにご協力いただいた。また、クリエイティブシフト株式会社様には「認知症とともにより良く生きる」まちづくりのための「旅のことはカード」ワークショップのご協力をいただいた。

次年度も認知症に特化した介護のコツ、認知症カフェのコンセプトなどを検討し、介護者の支援を継続実施する。

- ②障害児者支援の「スマイル事業」は障害のある小中学生を対象にしたぐるーぷちえのわとの共催イベントの実施、障害のある子どもを持つ保護者の皆さんとの「障害学習会」では思春期の性と家族関係、移動情報サービスについての情報提供など計3回実施した。障害学習会から、障害のある子どもの居場所プロジェクトに発展し3月末にプレイベントを実施した。自主事業として実施してきた高校生以上の障害のある人の余暇活動「ひだまり」は自主活動に発展した。こころの病のある人のフリースペース「あったまり場」の実施のほか、生活支援センターや地域のフリースペース等と連携しメンタルヘルスについての講座実施の後方支援を実施した。

- ③子育て交流会は、年3回子育て連絡会を実施し、子育て支援の取り組みをされている高齢者施設を会場にした見学会と意見交換の実施、子育て支援活動を実施している様々な団体同士の意見交換と協働企画、次年度に向けた年間スケジュールの共有や見守りの必要な家庭の地域の現状など意見交換を実施した。

■ボランティアの育成及びコーディネート

- ①傾聴ボランティアは個人宅訪問が月8件、その他施設訪問を継続実施。次年度以降は個人宅訪問のみではなく、既存のコミュニティサロンの場を活用し傾聴活動を展開する。
- ②寄り添い型学習支援事業「スタディサポートトライ」では、活動の後方支援として、参

加している子どもに8月以降に月1回軽食の提供をして下さるボランティアグループが立ち上がり、資金援助のお申し出も頂き継続している。またヘルスメイトの皆さんからもイベント的な食事の提供も次年度以降実施することとなった。

- ③よこはまシニアボランティアポイント登録研修会を生活支援コーディネーターと実施し、登録者数の増加につながった。また、高齢者施設等の登録施設も10施設まで拡大した。今後も高齢者が活躍できる場の提供のきっかけとして研修会を継続するとともに、登録施設とのつながりを活かし、認知症カフェや子どもの支援など専門性を活かした地域支援を企画する。

地域包括支援センター

■総合相談・支援

●総合相談

- ①職員の加配や新たな職種の追加に伴い、窓口対応職員の変更・増加があった。このことにより相談履歴閲覧方法の変更作業が発生したが、職員間の声かけや協力により最小限の事務負担で相談者への対応を行うことができた。
- また相談に応じるための職員間の共有すべき情報については、引き続き社内サーバーに蓄積・更新作業を行い活用することができた。これまでどおり、社会資源情報の収集に努め、得られた情報はカテゴリー別に更新・管理を行い、相談者及び利用者に、迅速かつ適切な情報提供を実施することができた。
- ②窓口（カウンター）というオープンスペースでの条件の中、相談者のプライバシーを保つ目的で昨年度は具体的な対策として、ついたてを新調した。今年度は、よりプライバシーの確保を希望する利用者に対し、相談室などの別室にて相談に応じるなど柔軟な対応を行った（来館の際、受付表にて希望をたずねる方法で対応）。
- ③相談を通し課題が地域特有のものと思われる事例については、地域ケア会議の題材として検討し、区役所と協議の上、地域ケア会議を開催した。

■地域包括支援ネットワークの構築

- ①町内・自治会館・民児協に出向き、制度説明や地域住民への周知・依頼などを行った。特に地域住民からの相談件数が少ない「高齢者虐待（の疑い）」に関する相談については、些細なことでも躊躇することなく相談していただくよう、その意義も含め説明を行った。
- ②地域密着型サービス事業所の運営推進会議等のさまざまな機会を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を図った。

●実態把握

- ①地域活動交流、生活整備体制事業のそれぞれのコーディネーターと連携して、横浜市の公式ホームページ情報などから、情報把握を行い、地域ケア会議開催に活かすことができた。

- ②地域ケア会議を開催して、データなどから読み取れない、生活実態、地域特性、歴史的
背景などを収集することができ、今後の地域特性課題の解決に役立てることができた。
- ③支援困難と思われる方の相談に関しては、区役所と同行訪問を実施し、状況把握と課題
整理を行うことで早期解決につなげられるように努めた。

■権利擁護

●権利擁護

- ①成年後見制度については既にケアマネジャーが担当しているケースだけでなく、まだ介
護保険を申請する前の段階からの相談も増え、法定後見申立てへの橋渡しを行い、昨年
度からの継続案件も含め7件の申立てが行われた（候補者として司法書士・行政書士等
の専門職のほか、親族後見人や親族と専門職の複数後見のケースも実現した）。
- また、身寄りのない独居高齢者のケースで、まだ判断力があるうちに将来の財産管理に
ついて専門職に関わってほしいとの意向から、任意後見の契約が1件行われた（受任者
は司法書士）。
- ②高齢者を狙った悪質業者への対応として、関連事業所とも連携し担当後見人へ情報提供
を行うことで、当該業者に対し取り消し権を行使し、訪問販売による被害救済を実現で
きた。

●高齢者虐待

地域住民やその担当ケアマネジャーおよび利用事業所から虐待が疑われる内容の情報提
供があり、区のケースワーカーと情報共有を行ったうえで自宅を同行訪問し、地域住人か
らの聞き取りなどを行った。

同居の家族が就労しているため介護力が脆弱である上に、家族の認知症への理解不足から
どのように対応して良いか見当がつかないまま、結果としてネグレクトとなってしまった
ケースについては、本人の在宅での生活が困難であることが明確であると判断されたため、
家族に施設入所を勧め、同意を得たうえで入所への支援を行った。

また同居の精神疾患のある長男が両親に対し手を挙げていたケースでは、夫が介護者の会
に参加することで、長男への対応方法について様々なアドバイスが行われ、最終的に区役
所の障害担当ケースワーカーの働きかけで長男の障害者グループホームへの入所が実現
した。このことで長男が両親に手を挙げるリスクが大幅に軽減された。

虐待者（同居家族）が精神疾患を患っているケースも複数あり、介入が困難であることが
多く、年度をまたいで継続対応中となっているものもある。

●認知症

- ①認知症の疑いがある相談者家族に対し、相談内容を傾聴すると共に専門医療機関の情報
提供や早期受診へのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対
しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は7名となっ
た。

- ②認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い7件の申し立てにつながった（現在さらに1件の区長申し立て、2件は申立て手続きの準備に着手している状況）。
- ③窓口相談などで認知症の知識を伝えるとともに、関連資料を配布して啓発を図った。
- 11月27日に音楽療法の講師を招き「音楽で認知症予防」を開催。音楽療法の講師を招いたことで、48名の参加があり好評を得た。

■介護予防ケアマネジメント

●介護予防ケアマネジメント力

横浜市日常生活支援総合事業が開始されたため、利用者、事業者（特に委託を依頼している居宅介護支援事業者）に対して横浜市から示された指針に沿って説明、契約、対応をした。横浜市日常生活支援総合事業が開始されてから、ケアマネジメントの類型が複雑になっているため、アセスメントは一層、丁寧に行うように心がけ、利用者を自立につなげる目的で新規の基本チェックリストを行い事業対象者の予防プランを1件立案した。

また、要支援のケアプランを委託している居宅介護支援事業者を対象に「インフォーマルを予防プランに取り入れよう」という研修会を3月14日に開催した。同研修会では11名が参加。会場を地域のサロンで行ったことからインフォーマルサービス（サロン）の実際を見学できる機会になった。この研修で既存の介護サービスに加えて、地域のボランティアやサロンを有効活用できるように利用者や事業者、地域ボランティア等の意識改革を進めていくきっかけを作ることができた。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援

●地域住民・関係機関等との連携推進支援

- ①地域住民やケアマネジャーへの適切な情報提供ができるようにするため、日々配信されてくる情報を一元管理できるようにした。
- ②民生委員児童委員協議会、老人会、ボランティア団体などを対象に出張講座・事業を開催。地域の専門職との連携のとり方、また認知症の理解、成年後見制度について、地域住民への啓発を行った。
- ③エリア内にある特養の入所退所一時判定会議に出席し、参加されている地区の担当民生委員や地区の自治会長と大正地区の地域課題などの情報提供と必要に応じた助言などを行った。

●医療・介護の連携推進支援

- ①地域ケア会議を3回実施。認知症の理解と成功事例をもとに、振り返りをケアマネジャーや地域住民団体等と実施した。
- ②戸塚区在宅療養連絡会と介護リハビリ研究会への活動後方支援をすることで、参加者同士の連携の推進、顔の見える関係作りを実施した。

●ケアマネジャー支援

- ①担当エリアにある居宅介護支援事業所と連絡を密にとり、支援困難ケースで対応に悩まれているケアマネジャーの意見を伺い、相談しやすい関係づくりを心掛けた。また戸塚区役所のケースワーカーと保健師、包括看護師や社会福祉士など専門的助言の機会にかなげることで、連携を深めることができた。
- ②2月と3月にケアマネジャー連絡会開催。「地域のインフォーマルサービスの活用と新たなサービスの創出にむけた意見交換会」を実施。また地域のインフォーマルサービス団体にも参加いただき、詳細な活動内容の把握と地域課題の報告など幅広く説明周知を行った。

●多職種協働による地域包括支援ネットワーク

- ①7月、12月、1月の三回の地域ケア会議を開催。
地域住民、地域団体、福祉・保健・医療など専門職（家）の方に参加いただき、個別ケースの成功事例を振り返り、今後発生した際に活かせるように、また地域課題の整理と解決に向け検討した。
- ②地域ケア会議開催後には振り返り、区役所との定例カンファレンスを通じて、検討ケースのモニタリングを行い、継続的な支援を実施することができた。

■介護予防事業

●介護予防事業

平成25年に小雀地域に立ちあがった元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」と平成26年に影取、東俣野地域に立ちあがった介護予防拠点「さざんかの会」は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員OB、民生委員の協力のもと活動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動を行っている。地域への介護予防普及啓発事業として「GOGO健康講座」を8回開催した。内容は「ロコモ予防」「認知症予防」「栄養講座」「口腔機能向上」で合計参加者は200名。「講座に参加してよかった」と好評を得た。

10年以上前から、原宿ケアプラザで行っている「ADL体操（高齢者健康体操）」も活動を継続。上級指導者による研修も開催することができ、地域指導者のスキルアップと参加者のフォローアップを兼ねる機会をつくることができた。

保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」でハマトレ、はまちゃん体操は月1回継続的に活動しており、平均参加者は10名。参加高齢者の体操以外に、保健活動推進員同士の連携やハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボランティアの方の活動の場も提供することができた。

地域への疾病予防、早期発見を目的として、協力医である中遠医師に依頼し「ミニ健康講座」を自主事業として開催、合計56名が参加。消化器系疾患や認知症、心臓病等の病態、検査、治療、予防について周知することができた。

生活支援体制整備事業

■事業実施体制

- 区役所・区社協・ケアプラザでもつ情報や地域資源リスト等を整理・分析、地域活動等への参加を通して、地域課題を把握しながら圏域レベルの目標や取組事項の（仮）設定を行った。また、5職種で定期的に連携・補完する機会を持ったほか、区役所や区社協と必要に応じた連携をとり、情報の共有に努めた。

■地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

- ケアプラザへの個別相談や活動団体・自治会町内会等へのヒアリング、区役所や区社協からのデータを通じて地域ニーズや地域資源の把握・分析を行い、資源情報のリストを作成した。また、地域活動団体や居宅介護支援専門員等へのインフォーマルサービスの情報提供も行い、地域の活性化にむけた取組を開始した。

■連携・協議の場

- 連合町内会定例会や民生児童委員の定例会、運営協議会、協議体等を活用しながら生活支援体制整備事業の周知や生活支援・介護予防・社会参加にかかる活動等のサービス創出や継続に向けた働きかけを行い、より良い地域づくりに努めた。

■より広域の地域課題の解決に向けた取組

- 区役所・区社協・他のケアプラザでもつ情報や課題、取組事例を学び、視察研修等を通して自らの担当圏域の地域課題として捉えるように取り組んだ。

＜別表 1＞月間目標と反省

1) 地域交流

- 4 月の目標 ① 原宿商店街松栄会主催による第 7 回「ふれあいフリーマーケット」の開催に向けて、後援団体として準備・調整等協力をする。
- ② 6 月開催予定の運営協議会に向けて、事業報告書の作成と開催準備を行う。
- ③ 横浜オープンデータソリューション発展委員会と取り組んだアプリ開発の今後について調整を行う。
- 反省 ① 「原宿ふれあいフリーマーケット」への物品貸し出し、ハートプラン周知のためのブース出店等について関係者と調整を行った。
- ② 運営協議会開催通知の作成や事業報告書の作成準備を行った。
- ③ オープンデータソリューション発展委員会主催の取り組みについては、横浜市政策局・コミュニティデザインラボと今後について調整中。
- 5 月の目標 ① 「原宿ふれあいフリーマーケット」でのハートプランの周知活動の準備を行う。
- ② 地域の認知症の方への支援についての研修「旅のことばサポートセミナー」にコミュニティサロンの皆さんと一緒に参加し、地域の取り組みにつなげる。
- 反省 ① 「原宿ふれあいフリーマーケット」で第 3 期ハートプランの周知を行った。地区別計画や大福まっぷの周知など若い世代の人にも周知のきっかけとなった。
- ② 「旅のことばサポートセミナー」にコミュニティサロンの皆さんと一緒に参加した。今後は、既存の認知症カフェに参加させて頂き、認知症カフェの目的や参加される方の希望などをヒアリングしながら必要な研修の企画をしていく。
- 6 月の目標 ① ケアプラザの周知として現在活用しているツイッターやフェイスブックの他に、別の方法でもウェブ活用を進める。
- ② 介護りハビリ研究会研究発表会の開催に向けて、参加者との調整を行う。
- 反省 ① ケアプラザの周知としてローカルグッドヨコハマのサイトにケアプラザの紹介文掲載についてご協力を頂けることとなり、文章を数館のケアプラザで作成した。今後は、ケアプラザのイベント情報や地域情報の発信などサイトの活用に向けて継続的に検討を行うこととなった。
- ② 介護りハビリ研究会研究発表会には、地域包括ケアシステムのアセスメントとマネジメントについて取り組んでおられる企業の方から、他都市での取り組みについて情報提供して頂いた。地域福祉保健計画や、地域ケアシステム構築のためのノウハウなど企業と連携し積極的に取り入れること等可能性を探っていく。
- 7 月の目標 ① ローカルグッドヨコハマ、明星大学との連携で地域情報の収集と発信について数館のケアプラザと継続して枠組み作りを行う。
- ② 8/10 のチャリティイベント（熊本地震被災者支援）に向けて引き続き調整を行う。
- 反省 ① ローカルグッドヨコハマのサイト活用によるケアプラザの情報発信について、第 1 稿の掲載原稿を作成し現在掲載待ちである。また、アクセント株式会社との協働により、数館のケアプラザの幅広い業務について掲載周知する方向で、継続的に取り組んでいる。
- ② チャリティイベントの開催に向けて団体、企業の皆様と企画検討中。

- 8月の目標 ① 8/10 チャリティイベントを機に福祉保健活動以外の地域団体とも連携し、今後、福祉課題の解決に向けた取り組みが出来るきっかけとしていく。
- ② 寄り添い型学習支援事業「スタディサポートトライ」において、8月から「おにぎりボランティア活動」を開始することとなり、今後も協力してくれるボランティア団体の後方支援を継続する。
- 反省 ① 8/10 チャリティイベントでは貸し館団体の方以外に、親子の集いの広場、高齢者施設、中学校、近隣農家の皆さんや地元企業、障がい者施設等の皆さんにご協力頂き、平日にも関わらず多くの方々にご参加頂き、物販、バザー等で 100,625 円を熊本に寄付することができた。また、チャリティイベントを通じて、多世代交流や中学校との交流、近隣施設との交流を図ることができた。
- ② 「スタディサポートトライ」の後方支援として、8名のボランティアさんによる「原宿おむすび隊」の活動（軽食提供）をスタートすることができた。
- 9月の目標 ① 生活支援コーディネーターと共に、地域サロンやその他の活動団体への訪問及び民生委員さんとの意見交換等を継続して行い、小エリアの地域課題の把握を行う。
- ② 「よこはまシニアボランティアポイント登録研修会」や「地区懇談会」、「障がい学習会」等自主事業の実施を通して地域課題の周知を図る。
- 反省 ① 生活支援コーディネーターと共同で、地域のサロン関係者、民生委員さんとの意見交換などを実施し、小エリアの地域課題の把握に努めた。
- ② シニアボランティアポイント研修、地区懇談会、障がい学習会など自主事業の実施を通して地域への課題周知を行った。
- 10月の目標 ① 傾聴ボランティア養成講座、子育て連絡会等の自主事業や東俣野町内会・影取町内会主催の地域交流会を通して、地域課題把握に努め、課題解決に取り組んでいく。
- 反省 ① 傾聴ボランティア養成講座・認知症サポーター講座（合同開催）は25名の参加があり現在開催中。今後、参加者に傾聴ボランティアグループへの参加を働きかけ地域の活動につなげていく。
- 子育て連絡会では、連絡会を通して団体同士が連携し、様々な企画を実施することとなり、新たな課題発見につながった。
- 地域交流会は、今年度予定していた2回の開催を終え、次年度開催に向けて検討を行っていく。
- 11月の目標 ① 11/7 講演会「こども達の豊かな暮らしのために」や傾聴講座を開催し、平行して今後につなげるワークショップの企画、枠組みづくりを行う。
- ② 認知症サポートボランティアのワークショップ、障がいのある子どもの居場所づくりワークショップ等の企画準備を行う。
- 反省 ① 講演会や傾聴講座等今後につなげるワークショップを実施し、それぞれ地域の活動につなぐことが出来た。
- ② 認知症サポートボランティアのワークショップに向けて、地域情報の提供や企業等にも協力を頂き、企画の準備を行った。障がいのある子どもの居場所づくりワークショップについては、小学校、中学校、地区センター等と連携し準備を継続して行った。
- 12月の目標 ① 認知症サポーターワークショップから、企業と連携しながら地域で認知症に特化したボランティア活動や居場所作りなど具体的な取り組みにつなげる。
- ② 障がいのあるこどもの居場所作りに向けて、保護者アンケートの実施やガイドボランティア研修などを実施し、活動につなげる。

- 反省 ① オレンジサポーターワークショップ（認知症サポーターワークショップ）では、中学生、介護者の会、ボランティアグループ、コミュニティカフェ、高齢者施設、商店街から参加があり、地域の課題をインフォグラフィックスで提示し、「旅のことばカード」を使ってワークショップを実施した。介護者の会と傾聴ボランティア、コミュニティカフェ、商店街など今後もコラボレーションしながら地域作りを進めていく。
- ② 障がいのある子どもの居場所作りに向けて保護者アンケートを実施した。送迎を担うボランティア育成のためのガイドボランティア講座も実施し、次月に保護者との意見交換会を開催する。

- 1月の目標 ① 障がい学習会、子育て連絡会を通して「子どもたちの居場所作り」に向けて様々な主体と連携しプロジェクトを進める。
- ② オレンジサポーターワークショップの2回目の開催に向け企画・検討を行う。

- 反省 ① 障がい学習会では、大正プロジェクトの実施に向けた意見交換を行い、大正中学校のボランティア募集のための打合せを大正地区センターさんとともに行った。子育て連絡会は、次年度の行事予定の確認を行うとともに、コラボ実施に向けた意見交換を行い、「子どもたちの居場所作り」のため様々な主体と連携しプロジェクトを進めることとなった。
- ② オレンジサポーターワークショップの2回目の開催に向け、広報紙にて周知を行った。

- 2月の目標 ① 大正プロジェクトの実施に向けて、引き続き大正小学校、大正中学校、大正地区センターと内容について企画・検討し、同時にボランティア募集を継続する。また、ぐるーぷちえのわ様にご協力頂き、発達障害についての講座を開催し、協力者を募る。
- ② 第7回原宿チャリティイベントの実施に向けて、継続して協力団体と打合せをする。

- 反省 ① 大正プロジェクトの実施に向けて、大正小学校、大正中学校、大正地区センターと内容について企画・検討するとともにボランティア募集を行った。また、ぐるーぷちえのわ様にご協力頂き、発達障害についての講座を開催し、協力者を得ることができた。
- ② 第7回原宿チャリティイベントの実施に向けて協力団体と打合せを実施した。

- 3月の目標 ① 3/4原宿チャリティイベントを事故なく実施する。
- ② 大正プロジェクトが継続できるように各関係機関と調整する。

- 反省 ① 第7回原宿地域ケアプラザチャリティイベントでは、貸し館利用団体やボランティアの皆様の主体的な参画に助けて頂き無事終了した。当日は350名近い参加者があり、東北・熊本震災の支援のための寄付をすることが出来た。参加者の皆さんからは「来年も続けてほしい」との声を多数頂いた。
- ② 大正プロジェクトは29日に実施。大正中学校からボランティアの協力を頂き、今後も継続実施できるように各関係機関と調整していく。

2) 地域包括支援センター

- 4月の目標 ① 年度の切替に伴う事務作業や包括職員加配による事務所のレイアウトの変更等について、通常業務に支障がでないように計画的に進める。
- ② 前年度事業を振り返り、第1四半期の自主事業計画の準備を具体的に進めていく。
- ③ 3月に検討した窓口相談受付票の変更に対する実効性を確認し、今後の

- 窓口相談業務に反映させる。
- 反省 ① 事務所のレイアウト変更については完了していないが、業務への支障がないよう計画的に進めることができた。
- ② 三職種職員から、自主事業開催予定案を提出してもらい、三職種で情報を共有し開催準備を進めた。
- ③ 窓口相談受付票の内容を変更し、来館での相談者への記入依頼を開始したが、現在のところ特に問題はない。予想された別室（相談室）での相談を希望される相談者はいなかったため、別室対応による弊害については不明。
- 5月の目標 ① 介護予防普及啓発事業「GO!GO!健康講座」の準備を計画的にすすめ、実施する。
- ② 地域ケア会議の年間計画を立案する。
- ③ 6月の自主事業「ケアマネジャー連絡会」の成功にむけて、計画的に準備をする。
- 反省 ① 「GO!GO!健康講座」について地域やケアプラザ活動団体に周知するとともに講師への連絡、打合せ等事前準備を行い、予定通り5/30に講座を開催した。
- ② 地域ケア会議を年3回開催する計画を立案した。
- ③ ケアマネジャー連絡会開催に向けて、関係者と内容について検討し準備を進めた。
- 6月の目標 ① 5職種会議で横浜市事業評価基準に対応できる事業計画の立案をする。
- ② 熱中症に対する注意喚起を行っていく。
- ③ 7月開催の地域ケア会議（今年度初回）の参加者選定・依頼等の準備を行う。
- ④ 「GO!GO!健康講座」を開催し、その後も参加者が介護予防の意識を維持し実行していけるよう支援する。
- 反省 ① 5職種で会議を開催して事業計画を立案し、期日までに区へ提出した。
- ② 訪問時や高齢者体操教室の際に、熱中症予防のための室内環境の確認と注意喚起を行った他、SNSやフェイスブックを通じて熱中症予防の周知を行った。
- ③ 地域ケア会議の参加者選定を終了し、会議への参加の打診および依頼を行った。
- ④ 「GO!GO!健康講座」を3回開催し、各回30名を超える参加者が熱心に聴講され、介護予防の意識を高めていただくことができた。
- 7月の目標 ① 引き続き、地域ケア会議の準備を行い、滞りなく開催をする。
- ② 第1四半期報告書を期限までに区へ提出する。
- ③ 引き続き、熱中症に対する注意喚起を行う。
- 反省 ① 7/21に地域ケア会議を予定通り実施できたが、準備不足もあったため、今後、進め方を検討する。
- ② 第1四半期報告書は期限までに提出した。
- ③ 熱中症予防について電話相談や訪問時などに注意喚起を行い、今のところ発症の情報はない。
- 8月の目標 ① 5職種会議で出た課題を整理し、下半期の事業に反映させる。
- ② 9月に予定している「GO!GO!健康講座」の周知と準備を行う。
- ③ 引き続き熱中症に対する注意喚起を行う。
- 反省 ① 5職種会議では、9月の出張講座や下半期地域ケア会議等について検討した。
- ② 「GO!GO!健康講座」の周知と準備を行い、35名の申込みをいただいた。

- ③ 熱中症について注意喚起をし、幸い発症者はなかった。
- 9月の目標 ① 9月の出張講座事業、10月開始のチェックリストについて確実に実施できるように情報共有する。
- ② 「GO!GO!健康講座」の準備と実施。
- ③ 10月開催の自主事業（後見制度・相続）の準備を進める。
- 反省 ① 俣野敬友会での出張講座ではケアプラザ機能や健康体操、介護保険制度の周知をし、参加者から好評を得た。
チェックリスト制度については、説明会の資料の読み合わせを行った。
今後、相談に対する対応マニュアルなどの作成を検討中。
- ② 「GO!GO!健康講座」は、当日の参加者が申し込み人数を下まわったが、皆さん大変熱心に受講され、質問も多く出て、有意義な講座だったとの感想を頂くことができた。
- ③ 自主事業「備えて安心 やさしい相続教室」の開催に向け、参加者の募集および当日予定している個別相談（予約制）について、講師側と情報共有及び調整を行なった。
- 10月の目標 ① 10月開催「運営協議会」について、情報を共有しながら準備を進める。
- ② 「介護予防普及強化事業」の継続支援として計画している研修が、既存の活動グループにとって有効なものとなるように調整や準備を行う。
- 反省 ① 「第2回運営協議会」を開催し、地域包括支援センター業務について三職種ごとに上半期を振り返り、下半期の方針を伝えることが出来た。
- ② 介護予防普及強化事業「GO!GO!健康講座」は、上級指導者による日常生活動作や健康体操の基本の見直し、認知症予防トレーニングについての講座と実技を行い、参加者が今後の活動継続に強い意識をもつことができたこと、好評を得た。
- 11月の目標 ① 11月開催予定の「地域ケア会議」が出席者にとって地域課題の解決につながるよう準備を整えて開催する。
- ② 深谷・俣野地域ケアプラザの来年開設に伴う引継ぎに備え、新規予防プラン作成担当者選定の際に考慮すべき点を検討する。また、利用者への説明についても混乱がないよう職員間で統一を図る。
- 反省 ① 地域ケア会議は全体的に大きな問題もなく開催できたが、当日の準備では反省点があり、今後の参考にする。
- ② 11/23の三職種会議で、深谷・俣野地域の新規予防プラン・ケアマネジメント利用者の担当選定について検討し、依頼があった際の対応について具体的手順を決めた。
- 12月の目標 ① 今年度を振り返り、今年度補正予算書と次年度の大目標、事業計画書、予算申請書を作成する。
- ② 1/26開催予定の地域ケアプラザレベル地域ケア会議の準備を進める。
- ③ 例年よりインフルエンザの感染力が強いという情報があるため、自ら手洗い、うがいなどの予防行為を励行するとともに、利用者に対して積極的に感染症予防啓発を行う。
- ④ 12/1付で新しく配属される職員に対して、適切な助言や同行訪問を行い、深谷俣野エリアの利用者を主に担当してもらうよう計画的に業務の振り分けを行う。
- 反省 ① 予算書類作成が遅れているため、早急に見積書の取り寄せ及び予算申請の優先順位等内容の確認をする。
- ② 1/26開催予定の地域ケア会議のため、町内会・自治会会長や区役所、区社協など多職種連携により準備を行った。
- ③ インフルエンザ等の予防行為を実践しており、引き続き行っていく。
- ④ 新しい職員への申し送り、同行訪問などを実施しており、今後も継続す

- る。
- 1月の目標 ① 期限までに事業計画を作成する。
 ② 1月末の地域ケア会議の開催に向けて、継続して事前準備を行う。
 ③ 感染予防の実践と啓発、呼びかけを継続して行う。
 ④ 深谷俣野地域ケアプラザ開所に向けて、包括内での担当変更等計画的に引き継ぎを開始する。
- 反省 ① 事業計画は作成中であり、取り急ぎ包括内部で最終チェックの上、提出をする予定。
 ② 地域ケア会議は、1/11・19に区役所と地域包括で事前に内容を確認し、計画通り開催することができた。
 ③ 感染症予防の実践と啓発を行ったが、職員で4名罹患者がでてしまった。そのため、軽度であっても体調不良の際には速やかに病院受診と休暇をとるようにして、感染拡大防止に努めた。
 ④ 深谷俣野地域ケアプラザ開所に向けて包括内部で引継ぎを開始したが、引継ぎが不十分な部分があるため、再度確認をしながら進めていく。
- 2月の目標 ① 次年度事業計画作成後、具体的な企画内容について2月末までにまとめる。
 ② 自主事業「居宅介護支援事業所連絡会」開催に向けて、事前の準備を進める。
 ③ 深谷俣野地域ケアプラザエリアの要支援者に対して混乱が生じないように丁寧に説明をしながら引継ぎを進める。
 ④ 3月開催予定の地域住民向け勉強会「成年後見制度について」の準備を進める。
- 反省 ① 次年度事業計画は作成できた。今後は計画に沿って実施できるよう三職種間での情報共有を行っていく。
 ② 「居宅介護支援事業所連絡会」を計画通り開催した。開催にあたり地域団体の協力を得ることができ、内容について出席者や行政から高い評価を得た。
 ③ 深谷俣野地域ケアプラザに移行する業務について、担当者から詳細に説明を受け、引き継ぎを開始している。今後は利用者への説明用資料を区役所から入手し、更に作業を進めていく。
 ④ 地域住民向け勉強会「成年後見制度について」は、開催主催者（デイふかや）の事情により中止となった。
- 3月の目標 ① 深谷俣野地域ケアプラザエリアの要支援者担当変更について、順次引き継ぎを進める。
 ② 3/14開催予定の「第2回生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」の準備を進める。
- 反省 ① 深谷俣野地域ケアプラザエリアの介護予防支援契約者には、行政資料等を活用してエリア変更について説明を行い、4月から引き継ぎ担当者と順次同行訪問することとなった。
 ② 「第2回生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」は、エリア内のケアマネジャー5名の参加があり、エリアのインフォーマルサービスの紹介とケアプランへの位置づけについて情報共有をする良い機会となった。

3) デイサービス

- 4月の目標 ① 外出機能訓練、節句工作を事故なく楽しんで頂く。
 ② 前月に引き続き感染症拡大予防策としてトイレや手すり等の消毒(12時・

- 14時・15時）及びデイルームと食堂の間仕切りを行う。
- ③ 職員間の連携を徹底していく。
- 反省 ① 外出機能訓練、節句工作を事故なく楽しんでいただく。
外出機能訓練は天候不良により実施できなかったが、節句工作は事故なく終わることが出来た。また、個別レクは喜んで頂けた。
- ② 1日3回の消毒と食堂の間仕切り等の感染症対策を徹底して行えた。
- ③ 業務改善の話し合いに基づいて、職員間の連携を強化した。
- 5月の目標 ① 節句週間におやつ作りが有るので、衛生面に配慮して実施する。
- ② 室温管理と脱水症対策を実施していく。
- ③ 引き続き「業務改善案」を実行していき、職員間の連携を図っていく。
- 反省 ① おやつ作りの際に、利用者が使用していた手袋の一部が破れて混入した疑いがあったため、その具材は使用せず、すぐに手袋を変更して再度おやつ作りを行った。
- ② 利用者へ適宜水分摂取の声掛けを行うとともに、16時に利用者へのお茶の提供を行い、また、職員がこまめに室内の温度管理を行うことができた。
- ③ 利用者への対応で、引き継ぎノートに記載した内容の確認が出来ていないことがあったため、書き方を検討して、引き継ぎノートに利用者の注意点をまとめて、職員全員いつでも確認できるように記載することとした。
- 6月の目標 ① 室温管理・脱水症対策・送迎車内の温度管理・蚊の対策を行う。
- ② 食中毒が起こりやすい時期なので手洗い等食中毒予防を徹底する。
- ③ 6/1～6/7の個別レクを事故なく行う。
- 反省 ① 利用者に確認しながら、扇風機・冷房（室内・車内）などこまめに調節し室温管理を行った、また、脱水症対策として水分補給の声掛けも行った。蚊の対策については、新たに虫除けマットを多数購入し、室内すべてに設置した。
- ② 調理レクの前には手洗いを徹底し、また自宅に戻ってから食べ物に注意するよう食中毒予防について注意喚起を行った。
- ③ 個別レクは、事故なく楽しんでいただけたようだった。共同作品としてカエルの置物を作成し、完成したときには皆さん大変喜ばれていた。
- 7月の目標 ① 利用者の身体状況をこまめに観察し、水分補給を促すなど熱中症・脱水症対策を確実に実施していく。
- ② 手洗い、食中毒についての注意喚起など食中毒予防を徹底する。
- ③ セタ・個別レクなどの行事を事故なく楽しんでいただく。
- 反省 ① 利用者に熱中症・脱水症予防の注意喚起を行い、利用時は食事時以外にも水分補給を行った。
- ② 利用者の来所時及び昼食作りをする際には、手洗いを励行し、食中毒予防に取り組んだ。
- ③ セタ・個別レク等の行事は事故なく楽しんで頂けた。
- 8月の目標 ① 車両事故が続いているので、運転手と中乗り職員が協力して前後左右の安全確認を行い、事故を防ぐ。
- ② 利用者様の身体状況をこまめに観察し、水分補給を促すなど熱中症・脱水症対策を確実に実施していく。
- ③ 食中毒予防の注意喚起や手洗いを励行し、利用者・職員の食中毒予防を徹底する。
- 反省 ① 8/2にケアプラザの駐車場で自損事故があったが、それ以降は「朝の申し送り時に安全運転実施項目を復唱する等やるべきことを実行し、事故を防ぐことができた。

- ② 入浴前後と16時の他、随時こまめに水分補給を行い脱水予防に務めた。
- ③ 利用者へ食中毒予防の注意喚起や利用者及び職員の手洗いを励行した。
- 9月の目標 ① 敬老週間、個別レク等の行事を事故なく楽しんで頂く。
- ② 季節の変わり目なので、利用者の体調の変化等注意深く観察する。
- ③ 日没が早くなるので、早めのライト点灯や利用者乗降時の懐中電灯の使用、細い路地りの中乗り職員の迅速な誘導等実行し、引き続き車両事故を防ぐ。
- 反省 ① 敬老週間、選択アクティビティ等の行事を事故なく利用者の皆様に楽しんで頂けた。
- ② 利用者の体調の変化等に気を配り、迅速に対応することができた。
- ③ 朝礼時の安全確認（声出し確認）実施及び細い路地りでの車の誘導等も迅速に行い、車両事故を防ぐことができた。
- 10月の目標 ① 運動会週間を事故なく楽しんで頂く。
- ② インフルエンザ等感染症の注意喚起及び手洗い・うがい等の声掛けを行い、予防に努める。
- 反省 ① 運動会週間中に事故が1件あったが、その日のうちに原因と対策を検討・実施し事故防止に努めた。その他は全体的に特に問題はなく、皆さんに楽しんで頂けた。
- ② 感染症の注意喚起と手洗い励行等の呼びかけを行い、予防に努めた。
- 11月の目標 ① 選択アクティビティ週間を事故なく楽しんで頂く。
- ② 感染症対策として、来年の春まで食堂の間仕切りと12時のトイレの消毒を行う。
- ③ 年末に向けて計画的に掃除を行う。
- 反省 ① 選択アクティビティ週間は、それぞれのグループで事故なく楽しんで頂けた。
- ② 感染症対策として、デイルームと食堂の間仕切り、12時のトイレ消毒を開始した。
- ③ 年末に向けて、時間のある時に少しずつではあるが掃除を行っている。
- 12月の目標 ① 12/19～25のクリスマス週間を事故なく楽しんでいただく。
- ② 12時のトイレ消毒と食堂の間仕切り等の感染症対策を継続して行う。
- ③ 環境整備と大掃除を年内に終わらせるため、計画的に行う。
- 反省 ① クリスマス週間を事故なく楽しんで頂いた。
- ② 12時のトイレ消毒と食堂の間仕切りを継続して行い、感染症対策を徹底している。
- ③ 環境整備と大掃除を計画的に行った。
- 1月の目標 ① 初釜や獅子舞等年始の行事を、事故なく楽しんで頂く。
- ② 感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）の感染予防策を確実に理解・実行し、感染防止及び拡大を防ぐ。12時のトイレ消毒と食堂の間仕切り等継続して行う。
- ③ 年末年始の休みが続くため、休み明けの利用者の観察を密に行い、事故なく過ごして頂く。
- 反省 ① 初釜や獅子舞の行事を事故なく行い、利用者に楽しんで頂けた。
- ② 感染症対策を徹底し、現在のところ感染拡大を防げている。
- ③ 利用者の様子観察を行い、看護師と連携し事故なく過ごして頂けた。
- 2月の目標 ① 引き続き感染症対策を行い、新しい職員にも伝達をしていく。
- ② 節分週間や雛祭り工作の行事を事故なく楽しんで頂く。
- 反省 ① 感染症対策は実施したが、新しい職員にノロ対応の仕方について伝達できていない部分があるので、早急に伝達していくようにする。
- ② 節分週間で転倒事故が起きてしまったため、当日検討した対策を実行し、

事故防止に努める。

- 3月の目標 ① 引き続き感染症予防策を実行するとともに、新しい職員にノロ対応も含め感染症対策について伝達し、すべての職員が対応できるようにしていく。
- ② ひな祭り週間、外出機能訓練を事故なく楽しんで頂く。
- ③ 季節の変わり目で寒暖の差が激しく体調を崩しやすいため、個々の状態を観察し体調管理に努める。
- 反省 ① 新職員に対して、感染対策について一部伝達することができなかったため、引き続きすべての職員が確実に感染症対策を実施することができるよう、伝達していく。
- ② ひな祭り週間を事故なく楽しんで頂けた。外出機能訓練は現在継続中で、特に問題なく行っている。
- ③ 体調を崩した方は少なく、職員は業務中マスクを使用するなど予防策を徹底した。

4) 居宅介護支援

- 4月の目標 ① 季節の変わり目で体調を崩している方も多くいるため、体調変化に留意したモニタリング訪問を行う。
- 反省 ① 体調変化に留意したモニタリング訪問を行ってきたが、体調不良により数名の方が入院された。
- 5月の目標 ① 人事異動にともない、新入職者にスムーズな引き継ぎを行うことで利用者に迷惑がかからないようにしていく。
- 反省 ① 人事異動にともない新入職員に個別ケースおよび業務全般について引き継ぎを行った。
- 6月の目標 ① 湿度・気温共に上昇してきているため、食べ物の取り扱い及び熱中症に十分注意していただくよう呼びかける。
- 反省 ① モニタリング訪問時に、食べ物の取り扱い及び熱中症に十分注意していただくよう呼びかけた（継続して注意を呼びかける）。
- 7月の目標 ① 平成28年度居宅サービス事業者等集団指導講習会資料、運営の手引きを部署内で読み込みを行い業務の点検をする。
- 反省 ① 平成28年度居宅サービス事業者等集団指導講習会資料、運営の手引きを部署内で読み込み、職員同士で業務の点検を行い、運営状況点検書を作成した。
- 8月の目標 ① モニタリング訪問時に熱中症予防の呼びかけを行っていく。高齢世帯や独居の方には電話等でも随時注意を呼びかける。
- 反省 ① モニタリング訪問時に熱中症予防の呼びかけを行うとともに、独居の方には電話等で随時体調確認を行った。今のところ熱中症等で大きく体調を崩される方は出ていない。
- 9月の目標 ① 各担当ケースの分かち合いを行い、担当の不在時にも適切な対応ができるようにするとともに支援内容の確認を行っていく。
- 反省 ① 各担当ケースの分かち合い、支援内容の確認を行い、担当者不在時でもスムーズに対応することができた。
- 10月の目標 ① 「介護サービス情報の公表制度」提出書類を滞りなく作成する。
- ② 横浜市訪問型生活援助サービスについて情報を共有し、利用者に適切な情報提供ができるようにしていく。
- 反省 ① 「介護サービス情報の公表制度」提出書類について部署内で確認し、提出準備を開始した。
- ② 横浜市訪問型生活援助サービスについてケアマネージャー間で情報共有

- した。現在対象となる利用者はなし。
- 11月の目標 ① インフルエンザ、ノロウイルス等の感染症が流行する時期に入るため、感染予防を呼びかけるとともに体調変化に留意したモニタリングを行う。
- 反省 ① インフルエンザ、ノロウイルスの感染予防を呼びかけるとともに体調変化に留意したモニタリングを行った。現在、インフルエンザ、ノロウイルスの発症者なし。
- 12月の目標 ① 利用者・家族に支障がでないよう、年末年始のサービス調整を行う。
- ② 11月に配布した利用者アンケートを集計し、課題抽出を行う。
- 反省 ① 利用者・家族に支障がでないよう、必要な方には年末年始のサービス調整を行った。
- ② 利用者アンケートを集計し課題抽出を行った。
- 1月の目標 ① 感染性胃腸炎およびインフルエンザが流行しているため、体調確認と感染予防を呼びかける。
- ② 利用者アンケートの振り返りを行う。
- 反省 ① モニタリング訪問時に体調確認と感染予防を呼びかけた。現在、インフルエンザA型2名発症。その他に体調不良で入院された方が数名いた。部署内の感染者はなし。
- ② 利用者アンケートの振り返りを実施し自己評価を行った。
- 2月の目標 ① 今年度の研修報告を再度見直し、分かち合いを行い情報共有する。
- 反省 ① 今年度の研修報告を再度見直し、情報共有を行った。
- 3月の目標 ① 新年度に備え、書類整理・業務の点検等を行う。
- 反省 ① 新年度に備え、書類整理・業務の点検等を行った。

5) 生活支援体制整備事業 ※8月より職員配置

- 8月の目標 ① 生活支援体制整備事業を周知すべく、順次、地域活動団体を訪問し説明していく。
- 反省 ① 生活支援体制整備事業を周知すべく、民児協の定例会において、生活支援コーディネーターの配置及び事業の説明を行うことができた。
- 9月の目標 ① 生活支援体制整備事業について情報発信をする為に、地域活動団体や民生委員等への挨拶を行い、事業の説明と人脈形成を始める。
- 反省 ① 生活支援体制整備事業について、連合町内会・自治会定例会や地区社協役員会、老人クラブ等への挨拶を行い、事業の説明と人脈形成を行った。また、体操等の地域活動にも積極的に参加し、人脈形成に努めた。
- 10月の目標 ① 老人クラブ定例会や様々な地域活動に参加して、引き続き事業の説明と人脈形成を図る。
- 反省 ① 老人クラブ定例会、民児協、原宿団地仲好会（老人クラブ活動）、地区社協役員会、地域密着型通所介護の運営推進会議等、色々な会議や活動に参加し、生活支援体制整備事業の周知や人脈形成に努めた。
- 11月の目標 ① 原宿ふれあいフリーマーケットの支援やよこはまシニアボランティアポイント登録研修会の実施、地域ケア会議の準備・開催、保健活動推進員主催講演会の後方支援を5職種で協力して取り組む。
- ② 地域の活動に参加して、引き続き生活支援体制整備事業の周知と人脈形成を図る。
- 反省 ① 原宿ふれあいフリーマーケットの支援として、大正中学校の生徒をボランティアとして結び付けることができた。
- よこはまシニアボランティアポイント登録研修会は参加者19名の他、受入施設の関係者も参加され、ネットワーク構築に努めた。
- 地域ケア会議や保健活動推進員会主催の講演会については、計画的に準

備を行い、後方支援に努めた。

- ② 様々な地域活動に積極的に参加し、人脈形成に努めた。

12月の目標 ① 生活支援体制整備事業の周知にあたり、引き続き地域の活動に参加して事業を理解して頂くよう丁寧に説明するとともに人脈形成に努める。

反省 ① 地域のサロンや体操教室、地域活動（大正フェスタ）等へ積極的に参加し、生活支援体制整備事業の周知や人脈形成を行うとともに、自治会役員・民生委員・保健活動推進員等へのヒアリングを区社協と共に行い、新たな住民活動に向けて支援をした。

1月の目標 ① 継続して地域の活動に参加し、地域資源の把握と人脈形成に努める。

- ② 協議体を開催し、生活支援体制整備事業について地域の方々に具体的なイメージをもって頂けるように努める。

反省 ① 地域の活動にあまり参加できず、新たな資源の把握にはつながらなかったが、キーパーソンへの挨拶まわりは行い、人脈形成に努めた。

- ② 協議体で使う説明資料を作成し、区役所や区社協にも事前確認を行い、生活支援体制整備事業について具体的なイメージをもって頂けるように努めた。

2月の目標 ① 2/8・2/9の視察研修等で得られる情報をケアプラザや地域で共有し、新たなサービスの創出や継続に役立てられるような取り組みを行う。

反省 ① 研修や地域の訪問活動で得た情報をケアプラザ職員や地域の方々と共有した。また、協議体開催時にサービスの創出、継続に向けたワーク等の取り組みやネットワークの構築を行った。

3月の目標 ① 3月開催予定の「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」及び「よこはまシニアボランティア登録研修会」への参加要請のため、高齢者ボランティア受入施設等と連絡・調整を行い、新たな担い手の育成や地域のネットワーク構築に努める。

反省 ① 「生活支援交流会・居宅介護支援事業所連絡会」は会場を地域のサロンを活用してインフォーマルサービスについて情報提供を行い、よこはまシニアボランティア登録研修会は地域のサロンとケアプラザを使い2か所の会場で開催し、新たに計33名の方が登録された。
高齢者ボランティア受入施設連絡会には11施設の職員の方が参加し、地域イベントの情報を共有するとともに今後の施設見学会についての意見交換も行い、多様な主体のネットワーク構築に努めた。

別表 2

＜別表 2＞防災訓練実施結果

日時	場所	参加者	内容
平成28年5月22日(日) 14:15～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場 他	デイ利用者29名、ボランティア5名、ケアプラザ職員15名	デイ厨房からの出火を想定し(午前中の出火を想定)、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成28年7月2日(土) 10:00～11:00	多目的ホール、裏 玄関前スペース	戸塚原宿住宅住民12名、ケアプラザ職員3名、横浜市住宅供給公社職員3名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	共同防火管理協議会の計画により、横浜市発行の「救急受診ガイド」を使った研修、災害用伝言ダイヤルの基本的操作方法について、水消火器使用訓練等戸塚原宿住宅の住民との合同防災訓練を実施。
平成28年11月2日(水) 14:00～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場 他	デイ利用者36名、ケアプラザ職員15名、ボランティア1名	デイ厨房からの出火を想定し(午後レク中の出火を想定)、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成28年11月5日(土) 10:00～11:00	原宿住宅駐車場	戸塚原宿住宅住民15名、ケアプラザ職員2名、横浜市住宅供給公社職員2名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	大正消防署出張所所長による起震車体験訓練、水消火器使用訓練、防災講話を実施。
平成28年11月12日(土) 19:00～20:00	聖母の園	聖母の園入所者、聖母の園職員、ケアプラザ職員、修道院シスター、ファミール第2戸塚住民多数、消防署、消防団関係者多数	聖母の園において夜間の火災発生を想定し、施設職員、利用者及び地域住民、消防署の協力を得て、避難訓練を実施。 訓練終了後、反省会を行い、大正消防出張所所長の講評を頂き、参加者による質疑応答が行われた。
平成29年2月13日(月) 10:00～	事務所	デイサービス相談員・当日事務所に在席している職員	大規模災害発生(震度5強～7の地震)を想定し、メールを活用した横浜市内一斉被災状況報告訓練を行った。 建物の被害状況やライフラインの状況、利用者・職員・ボランティアの状況、備蓄物資の状況、避難者の受け入れ状況等について市社協へ報告し、高齢福祉部会で集約して分析。
平成29年3月16日(木) 18:50～19:15	デイルーム	ケアプラザ職員19名	特別避難場所開設マニュアルの内容確認(施設状況確認表を見ながら館内各所を回る)。

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

生コ＝生活支援コーディネーター、

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）

	日時	研修名	内容	場所	参加者
1	4月9日	介護リハビリ研究会研修	地域における高齢者支え合い等の今とこれからについて（横浜での取組事例を中心に）	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
2	4月23日	ほーめっと講座『共につながる活気ある戸塚』を目指して	穏やかな最期を迎えるためにはどうしたらいいのか、平穏死について考える	戸塚公会堂	葛西(包主)
3	4月27日	園内研修(聖母と合同)	服務規程、倫理、身体拘束防止、虐待防止について	聖母の園	全職種
4	4月28日	ケアマネット戸塚研修	在宅療養の現状について	戸塚区役所	葛西(包主)
5	5月14日	介護リハビリ研究会研修	改訂診療報酬について、総合支援事業について、ダブルケアについて	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)・菊地(地コ)
6	5月23日・24日・30日 6月2日・7日・9日 7月12日	認知症介護実践研修	新しい認知症介護の理念の構築、介護保険制度概要と今後の認知症施策、認知症高齢者の医学的理解・心理的理解、アセスメントと支援、事例演習、援助の位置づけと人間関係論、外部実習他	ウイリング横浜	内野(デ介)
7	5月17日	「旅のことは」実践サポートセミナー	認知症とともにより良く生きるヒントをまとめた「旅のことは」を用いて、認知症のご本人やご家族をサポートする方法を学ぶ	クリエイティブシフト横浜戸塚	竹田(包看)・菊地(地コ)
8	5月19日	職場研修	個人情報保護について	原宿地域ケアプラザ	全職種
9	5月25日	園内研修(聖母と合同)	メンタルヘルスについて	聖母の園	全職種
10	5月26日	ケアマネット戸塚研修	認知症の理解について	戸塚区役所	葛西(包主)・坂巻(居介)
11	5月27日	平成28年度生活支援コーディネーター向け研修	生活支援体制整備の進め方・考え方について、生活支援コーディネーターの役割について、グループワーク	ウイリング横浜	奥山(デ相)
12	6月3日	地域ケアプラザ分科会研修会	地域ケアプラザ所長に求められるもの	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
13	6月10日	職場研修	認知症の中核症状と周辺症状について	原宿地域ケアプラザ	デイ介護職・相談員
14	6月18日	介護リハビリ研究会研究発表会	演題「養護老人ホームについて」、「人生の最終段階での援助とは」、「アセスメントについて」、「お金がなくて行き場のない人の援助とは」他	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)、渡邊(包福)、竹田(包看)、笠原(居介)
15	6月22日	園内研修(聖母と合同)	ターミナルケアについて	聖母の園	全職種
16	6月23日	戸塚区在宅医療相談室事例検討会	戸塚区医療相談室における相談事例について	横浜市戸塚区医師会館	竹田(包看)
17	6月30日	平成28年度介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	総合事業について、介護予防ケアマネジメントの理念、ケアマネジメントの向上に向けた取り組み、事例検討他	横浜市技能文化会館	竹田(包看)
18	6月30日	介護従事者学習会	利用者の自立支援と介助者の負担を軽減する身体介助について	ハートケア横浜小雀	佐川(デ介)・江藤(デ介)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

生コ＝生活支援コーディネーター、

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）

19	7月4日	平成28年度第2回生活支援コーディネーター向け基礎研修	住民と専門職が協力して地域を知り、課題に向き合い、解決に取り組む事例をとおして、住民と専門職との一体的な地域作りについて学ぶ	横浜ワールドポーターズイベントホールA	奥山(デ相)
20	7月9日	介護リハビリ研究会研修	研究発表会17演題の総括	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
21	7月14日	平成28年度戸塚区・包括主任CM主催「新任・就労予定ケアマネージャー研修」	初回訪問・アセスメントの取り方、担当者会議、医療との連携について他	戸塚区役所	小池(居介)
22	7月20日	横浜市介護予防業務研修会(技術編1)	地域づくり型介護予防事業について、ロコモ予防とハマトレについて他	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
23	7月20日	平成28年度安全運転管理者法定講習	安全運転のための知識について、安全運転管理者制度の概要と管理者の任務について他	戸塚公会堂	瀧澤(デ相)
24	7月21日	職場研修	人権尊重について	原宿地域ケアプラザ	全職種
25	7月21日	ケアマネット戸塚研修	総合事業・生活支援体制整備事業の概要について、介護保険サービス利用者負担の軽減について	戸塚区役所	葛西(包主)・田尻(居介)
26	7月25日	平成28年度地域ケア会議従事者研修	地域ケア会議の理解、地域ケア会議の必要性や効果について(グループワーク)	横浜ワールドポーターズイベントホールA	竹田(包看)
27	7月25日	地域連携チーム研修(ハートプラン編)	地域連携チームの役割、ハートプランの内容や推進方法、ハートプラン推進のための専門職の役割他	戸塚区役所	奥山(デ相)
28	7月26日	地域ケアプラザ分科会研修会	人権について	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
29	7月27日	園内研修(聖母と合同)	認知症の理解と対応について	聖母の園	全職種
30	7/28・8/26	生活支援体制整備事業に取り組む前の基礎研修	地域を支える様々な関係機関を理解する、地域ケアプラザに求められる地域支援について	フレンズ戸塚	奥山(デ相)
31	8月18日	平成28年度第3回生活支援コーディネーター向け基礎研修	高齢者の地域での暮らしの状況、必要な支援を具体的にイメージし、生活支援、サービス開発について働き掛けできるようにする	横浜市技能文化会館	奥山(生コ)
32	8月31日 9月7日・16日・24日 10月1日・9日・15日・22日 11月3日・12日 12月3日・10日	神奈川県主任介護支援専門員研修	主任介護支援専門員の役割と視点、人材育成及び業務管理、運営管理におけるリスクマネジメント、ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援、ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現、地域援助技術他	関内ホール・神奈川県立保健福祉大学・JA横浜みなみ総合センター・明治学院大学横浜キャンパス	坂巻(居介)
33	9月10日	介護リハビリ研究会研修	介護・医療の多職種連携をはかるヒントについて	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
34	9月23日	介護予防ケアマネジメント業務従事者研修	介護保険を取り巻く状況とこれからの介護予防ケアプランについて、支援計画事例演習	戸塚区役所	竹田(包看)・小池(居介)
35	9月24日	支えあっぷ安全運転講習	実車運転、車いす体験、車いす操作、乗降介助、移動サービスに必要な知識、利用者理解、危機管理	戸塚自動車学校	宇佐美(デ介)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

生コ＝生活支援コーディネーター、

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予ブ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）

36	9月27日	リーダーシップ基礎研修	リーダーシップとは何か？、リーダーとして求められている能力、エコグラム体験による自己分析とグループワーク他	ウイリング横浜	佐川(デ介)
37	9月28日	園内研修(聖母と合同)	感染症・食中毒の予防とまん延防止について	聖母の園	全職種
38	9月29日	平成28年度第4回生活支援コーディネーター向け基礎研修	支え合い活動(生活支援)について、多様な担い手の形や提供方法があることを港南区の事例を通じて学ぶ	ウイリング横浜	奥山(生コ)
39	9月29日	ケアマネット戸塚研修	課題整理総括表の作成について	戸塚区役所	田尻(居介)・葛西(包主)
40	10月8日	介護リハビリ研究会研修	前頭側頭型認知症の常同周遊消滅までのプロセス	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
41	10月11日～13日	聖母会職員研修会	法改正により社会福祉法人に求められている課題、聖母会の原点、人材育成(中堅職員のスキルアップ)について	奄美大島(まちなか観光交流拠点施設)	葛西(包主)・瀧澤(デ相)・佐川(デ介)
42	10月13日	地域包括研究会保健師等分科会主催研修	住民主体の自主グループ創出のために担当者が理解しておくべきポイントについて学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
43	10月16日	ダブルケアシンポジウム	日韓の現場から考えるダブルケア支援の課題について考える	横浜YWCAホール	菊地(地コ)
44	10月24日	戸塚区認定調査員現任研修	戸塚区における認定調査の現状と課題、認定調査を実施する上での重要なポイントと留意点、認定調査における事務処理上の注意点	戸塚区役所	田尻(居介)
45	10月25日・28日	成年後見制度中級研修	成年後見人の職務と実際について、任意後見制度・遺言の活用について、グループ討議	横浜市健康福祉総合センター	石嶺(包福)
46	10月26日	園内研修(聖母と合同)	緊急時の対応について(AEDの取扱い他)	聖母の園	全職種
47	10月29日	平成28年度大正地区「社会を明るくする運動」講演会	地域と生徒・児童との触れ合い・交流を通じて「大人」が「こども」とどう向き合い、関わるようにしたら良いかを考える	大正地区センター	葛西(包主)
48	11月4日	住民支え合いマップ入門研修	孤立死を防ぐために地域にできることは何か、住民同士の見守りを把握し「見える化」するということはどういうことか他	南区福祉保健活動拠点	奥山(生コ)
49	11月11日	地域包括研究会社会福祉士分科会研修	多問題家族支援におけるアプローチについて、チームの力を最大限に伸ばす原理と方法を学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	渡邊(包福)・石嶺(包福)
50	11月10日	社会福祉施設の災害防止対策と健康づくり講習会	労働災害防止対策について、企業と共に取り組む健康づくり、社会福祉施設におけるメンタルヘルス対策について	横浜市開港記念会館	瀧澤(デ相)
51	11月11日	高齢者虐待防止事業指針・マニュアル説明会	高齢者の権利を侵害する高齢者虐待への早期発見・適切な対応を行うため、事例を用いた高齢者虐待防止事業指針及びマニュアルの活用確認	横浜市健康福祉総合センター	渡邊(包福)・石嶺(包福)
52	11月12日	介護リハビリ研究会研修	認知症について	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
53	11月24日	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	フレイルとは何か、高齢者救急の実態、戸塚区在宅医療拠点におけるうまくいった事例とうまくいかなかった事例について	戸塚区役所	葛西(包主)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

生コ＝生活支援コーディネーター、

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予プ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）

54	11月28日	ボランティア活動実践交流会	住民と専門職の連携・協働の地域づくりに焦点を当て、地域包括ケアの意義、ボランティアグループ等のこれからの取り組むべき課題、充実させていくべき活動について考える	神奈川県社会福祉会館	石嶺(包福)
55	11月29日	ケアマネット戸塚研修	医療機関とケアマネージャーの連携について	戸塚区役所	葛西(包主)・小池(居介)
56	12月5日	地域ケアプラザ分科会地域包括研究会研修	地域づくりによる介護予防について地域包括支援センターが果たす役割とは何かを考える	横浜市健康福祉総合センター	葛西(包主)
57	12月7日・19日	地域福祉コーディネーター養成研修(応用編)	貧困の実態を正しく知り、どのような目的で、どのような取り組みをするのかを考える	かながわ労働プラザウイリング横浜	奥山(生コ)
58	12月8日	職場研修	接遇について	原宿地域ケアプラザ	デイ介護職・相談員
59	12月14日・17日・24日 1月7日・28日 2月4日 3月4日・25日	主任介護支援専門員更新研修	介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向、看取り等における看護サービスの活用に関する事例・講義演習、リハビリテーション及び福祉用具活用に関する事例・講義演習、認知症に関する事例・講義演習他	関内ホール 神奈川県立保健福祉大学	葛西(包主)
60	12月22日	移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin神奈川	訪問型サービスDに係る市町村意向調査報告、移動・外出支援のサービス創出の課題と対策他	横浜市健康福祉総合センター	奥山(生コ)
61	12月27日 1月12日	生活支援コーディネーター養成研修	生活支援コーディネーターと協議体に期待される役割と機能、生活支援コーディネーターが行うべきアセスメントと支援の視点他	神奈川県民ホール	奥山(生コ)
62	1月18日	地域交流研究会主催研修会	生活支援体制整備とは、生活支援コーディネーターの配置の背景と経緯、生活支援コーディネーターの目的・目標、地域活動交流コーディネーターとの連携、5職種の連携について	フォーラム南太田	奥山(生コ)
63	1月19日	職場研修	人材育成について	原宿地域ケアプラザ	全職種
64	1月20日	平成28年度横浜市地域ケアプラザ職員合同研修	新時代のマネジメントスキルが不可欠となっている社会的背景、「管理」と「支援」の違い、課題発生・対応主義から予防・未来志向への転換、職場で求められる対人援助スキルの基礎他	ウイリング横浜	奥山(生コ)
65	1月24日	平成28年度戸塚区施設間連携促進事業研修会	地域の中で子供とどう関わるか、大正地区センターの現状と取り組みについて他	大正地区センター	菊地(地コ)
66	1月25日	平成28年度介護予防業務研修(技術編2)	生活習慣(病)改善に必要な知識と技術を習得し、個別支援や健康講座等で指導できるようにする	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)・土井(包看)
67	1月26日	ケアマネット戸塚研修	セキュリティ会社、24時間巡回型訪問介護事業者を講師に、緊急対応システムについて学ぶ	戸塚区役所	葛西(包主)・田尻(居介)
68	1月27日	地域ケアプラザで働く職員のためのファシリテーション入門講座	地域住民や多職種連携に有効な会議や研修の進行技術であるファシリテーションの質を高め、相談支援業務や日常の会議に活かすことを目的に学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	石嶺(包福)・渡邊(包福)・土井(包看)
69	2月1日	平成28年度戸塚区地域施設間連携促進事業研修会	シニア男性の地域参加について考える、東戸塚地域ケアプラザの現状と取り組みについて他	東戸塚地域ケアプラザ	石嶺(包福)

＜別表3＞研修

デ介＝デイ介護職員、デ相＝デイ生活相談員、デ看＝デイ看護職員、デ調＝デイ調理職員

居介＝居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ＝地域交流コーディネーター、地サ＝地域交流サブコーディネーター

生コ＝生活支援コーディネーター、

包主＝地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福＝地域包括支援センター社会福祉士、包看＝地域包括支援センター看護師、包事＝地域包括支援センター事務職、予プ＝予防介護支援事業所プランナー（専従）

70	2月3日	地域交流事業事例検討会	2事例について事例提供者から発表後、分科会で検討し今後の地域活動交流事業の参考にする	ウイリング横浜	菊地(地コ)・奥山(生コ)・石嶺(包福)
71	2月6日	保健師職能研修会	高齢者が住みやすい「地域づくり、街づくり」の中で、地域の問題解決に向けて、住民の底力をどう引き出すか、どう社会参加するか、そのコツとヒントを学ぶ	神奈川県総合医療会館	土井(包看)
72	2月8日	生活支援コーディネーター・地域交流コーディネーター合同視察研修	視察・意見交換	平塚福祉村 大神地区町村福祉村	奥山(生コ)
73	2月9日	戸塚区集合住宅団地つながる連絡会視察研修	防災を切り口とした見守り活動の実践取り組みや情報を見る化した支え合いマップの活用について学ぶ	東京都江東区南砂住宅団地自治会	奥山(生コ)
74	2月13日	戸塚区生活支援体制整備事業講演会	世の中の現状、健康的な生活の考え方、地域包括ケアシステム、地域づくり・街づくりについて等	戸塚区民文化センター	川畑(所長)
75	2月18日	ほーめっと在宅療養シンポジウム	横浜市の在宅療養について、どんな人が支えてくれるのか、病院にずっといられないのか等	戸塚公会堂	葛西(包主)
76	2月18日	介護リハビリ研究会研修	認知症の基礎知識、認知症ケアの大事な視点、認知症介護のポイント他	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)・土井(包看)・川畑(所長)
77	2月21日	平成28年度介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	リハビリテーションの理念及びICF(国際生活機能分類)の概念を理解し、高齢者の自立に向けた支援について学ぶ	横浜ワールドポーターズイベントホールA	土井(包看)
78	2月27日	生活支援コーディネーター向け基礎研修	生活支援コーディネーターが互いに取り組みの成果や気づき、課題に感じていることを共有し、改めて自分の取り組みを振り返る	横浜ワールドポーターズイベントホールA	奥山(生コ)
79	2月27日	平成28年度大正地区こども虐待防止地区別普及啓発講演会	こども虐待の現状と地域でできることについて	大正地区センター	菊地(地コ)
80	3月11日	介護リハビリ研究会研修	デイでどういう口腔ケアが大事か等出かけていく歯科の理念と活動の実際	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
81	3月14日	平成28年度地域福祉担当職員研修(現任者編)	年齢別人口、社会経済環境、教育環境等のデータを用い、地域の特徴や課題等を把握する技法を学ぶ	神奈川自治会館	奥山(生コ)
82	3月17日	フォーラム「認知症カフェ もっともっとⅡ」	多様なカフェの在り方を認め合い、分かち合い、認知症の方ご本人が生き生きと、自分らしく暮らせるまちについて学ぶ	横浜情報文化センター	菊地(地コ)・石嶺(包福)
83	3月22日	園内研修(聖母と合同)	腰痛予防について	聖母の園	全職種
84	3月24日	食品衛生責任者指定講習会	食品衛生その他の公衆衛生について	関内ホール	マリア(デ調)
85	3月29日	ケアマネット戸塚研修	訪問診療医、訪問看護ステーションとの情報交換会	戸塚区役所	坂巻(居介)

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の重層的な見守りを図るため、個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は24名の参加があった。カリキュラムに認知症サポーター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動につながった。	5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 あったまり場	こころの病のある方、家族、地域住民対象 第4月曜日実施。今年度から午前のプログラムは中止し、午後は懇談、デザート作りなどを実施した。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 ひだまり	高校生以上の障害のある人、保護者、ボランティア対象 第2日曜日実施。午前中は調理・会食。午後は工作、外出等。今年度は活動の自主運営化に向けた働きかけを行い、自主活動グループの登録となった。調理の買い物や午後のプログラムも参加者全員で行うこととなったため、次年度以降ケアプラザとしてはボランティアの募集を引き続き実施する。	9回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障害学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障害のある子どもを持つ保護者、家族会等 第4木曜日実施。ぐる一ふちえのわ共催。思春期の性、移動情報支援などのサービス情報の提供を実施。同時に障害のある子どもの地域の居場所作りの取り組みが始まった。	5回

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 子育て連絡会	保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象 今年度は3回の子育て連絡会を実施した。ダブルケアの周知を目的に、地域に向けた「キッズスペース」の提供をしている高齢者施設を会場に地域の課題の共有、子育て支援活動団体同時の協働企画の実施、年間スケジュールを可視化し共有を図った。	3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 第7回原宿チャリティイベント	地域住民対象 継続的な東北の産業復興支援と、災害時や地域の見守りを目的とした日頃の大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。準備会では、参加協力団体同士で企画会議を実施した。当日はケアプラザ利用団体の活動発表や、東北物産展、バザー、アプリ投稿体験などを実施。ボランティア、参加者含めて約350名の来館があった。バザー等の売り上げは岩手県陸前高田市のNPO団体、熊本YMCAに寄付した。	3月4日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	聖母の園、原宿ケアプラザで活動するボランティア対象 ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。	4月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
熊本チャリティイベント	4月の熊本九州の震災復興支援 バザー、クラフト、シャボン玉ショー、木工ワークショップなど。ショータイムでは熊本の被災地に復興支援ボランティアに行かれた方から現地の様子など写真を交えてお話頂いた。また活動では大正中学校の生徒さんのボランティア受け入れを行った。バザー等の売り上げは熊本YMCAに寄付させて頂いた。	8月

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
オレンジサポーターワークショップ	認知症とともにより良く生きることが出来る地域作り 初回は大正地区の高齢化率や介護保険申請の基礎疾患事由などをデータビジュアライズして現状を示し、「旅のことは」カードを使ったワークショップを実施した。2回目は家族会を中心に、ケアラーを支えることを重視した意見交換を実施し、次年度は認知症の介護のコツについて意見交換を行う。	12月、2月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ボランティアバンクえん 車いす講座	地域ボランティアの活動の支援として車いすの操作法を正しく理解していただく ツクイ横浜東俣野様、その他近隣事業所の方から車いすの基本的な操作方法や車いすの種類についてお話し頂き、屋外で車いす操作の実習を行った	7月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
原宿フリーマーケット	原宿商店街主催のフリーマーケット。多世代の交流と地域の活性化 フリーマーケットのイベントコーナー出演団体の調整、キッズコーナーの遊具その他会場の物品借用について調整。障害者施設の物販、福祉用具体験、中学校のボランティア調整なども実施。	6月、10月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
「子どもたちの豊かな暮らしのために」講演会	経済的社会的に貧困状態にある子どもをめぐる家庭や社会的な背景について理解し、地域で出来る子どもの見守りや支援について考える NPO法人パノラマの石井代表を講師に現在取り組んでいる子どもの孤立の早期支援や自立に向けた就労支援についての報告。多問題家庭の事例の検討を実施	11月

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
大正プロジェクト	近隣小学校の個別支援級に在籍する子どもたちの放課後の活動支援と地域住民に向けた障害の理解や住民同士の交流 スポーツインストラクターの講師、地域ボランティアの協力のもと、エアロビ、風船バレー、けん玉などのプログラムを実施	3月

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「GOGO健康講座」	地域への介護予防普及啓発を目的として「ロコモ予防」「栄養バランスについて」「認知症の理解と予防」「口腔機能向上」の講座を2回ずつ計8回開催をした。	5月30日 6月6日 6月13日 6月30日 9月1日 9月5日 9月12日 9月29日 計8回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催事業 「楽しく脳と身体をトレーニングしよう会」	保健活動推進員と共催で、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。体操講師としてはまちゃん体操普及員とハマトレリーダー養成講座終了者に指導をして頂いた。	毎月1回（第4日曜日） *12月と3月（第3日曜日） 計12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 「音楽で認知症予防」	認知症予防を目的として音楽療法士を講師に迎え、回想法を用いながら、懐かしい音楽に合わせて、歌やリズムを奏でる講座を開催した。	11月27日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 ミニ健康講座	疾病予防と早期発見を目的として、原宿ケアプラザの協力医による講座を全10回開催をした。内容（胃潰瘍、大腸がん、肝炎、熱中症、心筋梗塞、肺気腫、脳梗塞、肺炎、糖尿病、認知症）	1月と5月を除く 第一水曜日 計10回

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」	元気づくりステーションとして、小雀町での自主活動が継続できるよう、区役所と協働し継続を支援した。内容は健康体操と認知症予防ゲームや音楽療法。	毎月2回 (第2、第4月曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 さざん花の会	東俣野、影取地区に平成27年に立ちあがった介護予防自主活動グループに対して、活動継続のための支援を行った。	毎月2回 (第2火曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 体操教室OB会支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等についての講座をして頂いた。	4グループに対して それぞれ年3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護リハビリ研究会開催後方支援	4月9日 16名参加 講師 内海氏 地域課題について 5月14日 33名 包括 地域ケア会議について 6月18日 40名 事例発表会 7月9日 20名 発表会振り返り 9月17日 33名 石川歯科医師 多職種連携の推進 10月8日 23名 前頭葉認知症の理解 11月12日 25名 認知症について 12月10日 14名 ユマニチュードの理解 2月18日 24名 認知症の人の気持ち 3月11日 18名 渡邊歯科医師 研修会開催の通知FAX、会場設営、資料印刷等	毎月開催（8月と1月を除く）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネット戸塚 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	定例会の開催において、戸塚区のケアマネジャーの専門性の向上と医療機関を含む多職種との連携の推進に向けた支援を行った。 ・幹事会や今年度から始まったプロジェクトチームでは、研修会の企画会議で情報提供や担当幹事の求めに応じた助言をお行った。 ・研修会開催申し込みのファクシミリ受付先として各ケアプラザが輪番して対応をした。 ・申し込み者の集計、当日の研修受付用のリストの作成と提供。 ・研修の次第、リアクションシートを含む研修会用資料の印刷。 ・11月の地域包括主任ケアマネジャー主催研修を行い、医療機関の退院調整看護師やMSWなどとの連携推進のための研修を行った。	8月と12月を除き、10回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	年16回の定例幹事会を開催し、定例会に向けての内容や役割分担等の検討・準備・実施後の振り返りを行った。多職種連携を目的とした定例会では、診療報酬や、便秘について、KITメソットを活用したグループワークとその見直し会など年4回開催し、市民向け講座として、見取りと、在宅医療について計2回行った。また、本年度より戸塚区在宅医療連携拠点も会に参加し、地域に対しての在宅医療のアピールなども行った。	6回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任・就労予定ケアマネジャー研修 戸塚区主任cm連絡会事業	事前に居宅主任ケアマネジャーとの企画検討会を開催。検討会の意見を踏まえ、研修内容を決定。テーマは①初回訪問・アセスメントの取り方、②担当者会議の調整から本番まで、③医療との連携（退院調整・主治医）とした。包括主任CMによる寸劇（悪い例）と事前に集約した①～③の「居宅主任CM失敗談集」を踏まえて、居宅主任CMと新任CMによるグループワークを行い、学びを深める。また、新任・就労予定ケアマネジャーが気軽に相談できる先輩・同輩のネットワークづくりを行った。	7月

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
医療連携研修 戸塚区主任cm連絡会事業	戸塚区内、近隣の病院退院調整看護師、MSW、居宅ケアマネジャーが一堂に会し、病院の機能と役割、ケアマネジャーの役割についての講義を行った。その後、10グループに分かれ、①入院直後から入院療養中の連携②退院から在宅療養中の連携について意見交換し、それぞれの立場の理解とともに、直接話をする事で、よりよい連携につながった。	11月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 戸塚区主任cm連絡会事業	戸塚区内の居宅支援事業所の主任ケアマネジャー対象に事業所内のケアマネジャーへの支援について」の勉強会として「部下・後輩の気づきを与えられる対人援助（コーチング）スキルについてとして川崎幸クリニック心理相談室室長臨床心理士稲富正春氏をお招きした。業務の中で部下後輩へのかかわりについて日頃の自らのアドバイスを振り返り今後の指導に役立たせることができる理論と手法を学ぶ機会となった。	2月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパネット 後方支援 戸塚区主任cm連絡会事業	年12回の定例幹事会を開催し、総会を含め年6回の研修を行なった。5月の総会基調講演は地域包括ケアシステムについてご講義頂いた。9月は在宅介護の現場におけるグレーゾーンについて、10月は訪問医師による在宅介護の医療知識、11月は訪問看護師より異常の早期発見についての講義研修を行なった。2月の介護技術研修では排泄介助を中心に実技演習を行なった。3月は横浜市議会議員2名にお越し頂き、訪問介護の現場の現状報告や意見交換を行なった。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅介護支援事業所連絡会	地域の社会資源について、また地域ケア会議で把握した地域課題について、俣野ネオポリスにある「かわせみ」、大正団地にある自治会館に専門職、ケアプラザ職員、行政、地元住民団体が集まり、情報共有をして、ネットワークの構築とケアプランにおいて社会資源の活用を促した。	2回

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
備えて安心 やさしい相続教 室	司法書士を講師に招き、地域住民を対象に国が用意している制度や法律を理解してもらい、これからの人生を安心して送るための準備を促すことを目的にセミナーおよび相談会を開催した。具体的には遺言書の作成や任意後見の利用方法など、事前に準備ができることについて周知を図った。 また残念ながら認知症などにより判断力が低下してしまった場合の対策として、法定後見制度についても周知を図った。 町内の住民21名が参加。そのうち3名が個別相談を受けた。	10月6日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
老後のマネープ ラン	介護者の会「よつばの会」の参加者より、老後に破産するという社会問題がクローズアップされたことから、この問題について不安の声が上がった。 このような問題に取り組んでいる団体代表を講師に招き、老後破産を防ぐためにできること、老後にどの程度の費用が掛かるかなど、いざという時に困らない対策についてノウハウを学んでもらった。	10月28日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
成年後見制度の 重要性について	「よつばの会」の定例会で、今年度の支援困難ケースの一例として、成年後見制度の申立ての前にキーパーソンが亡くなってしまった事例を紹介した。残された家族に判断力の低下が認められることから、今後の支援に困難が予想されること、このようなことに備え成年後見制度の申立ては、早目に行うことが大切であることを包括職員から説明した。	3月24日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニアボランティア登録研修会	元気な高齢者が地域の介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」を促進するとともに、これからの介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすること。登録研修会を行うとともに、近隣の高齢者ボランティアの受入施設の職員にも参加をして頂き、施設や具体的なボランティア活動について紹介してもらい、より身近に感じてもらえる働きかけを行った。（合計参加者68名・シニアボランティアポイント新規受入施設5施設）	9月26日 11月14日 3月12日 3月13日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成28年度 第1回 生活支援体制整備事業協議体	意見交換等を通して「ネットワークの構築」と「地域づくりにおける意識の統一」を行い、取り組むことができていない部分へ気づくこと。 【協議体】 ①生活支援体制整備事業についての説明・周知 ②地域ケアプラザと生活支援体制整備事業について ③意見交換 後半の地域ケア会議にてグループワークを実施	1月26日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成28年度 第1回 生活支援交流会・居宅介護事業所連絡会（協議体）	活動・サービスの創出・継続・発展させるための具体的な企画立案、多様な主体間のネットワーク構築、地域づくりにおける意識の統一 ①インフォーマルサービスの活動紹介 ②グループワーク 【現在・これからも必要な支援（足りない支援・介護予防で有効なもの等）】【認知症と思われる方へのアプローチの仕方（受診・介護保険申請・サービスへどのようにつながるか）（場所＝コミュニティサロンかわせみ）	2月16日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
音楽を楽しもう ～音楽療法～	介護予防と地域サロンの活性化 音楽療法の講師を招き、すりこ木棒を使つての歌、認知機能・身体機能・精神機能・口腔機能に働きかけるプログラム、コグニサイズを音楽で楽しく行う。（場所＝Dayふかや）	3月12日

平成28年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
高齢者ボランティア受入施設連絡会	高齢者施設等でのボランティア活動・イベントの情報共有と地域における公益的な取組 各施設の地域向けイベント情報の共有、シニアボランティア登録研修会終了者の施設見学会を行うにあたっての意見交換	3月13日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
平成28年度第2回生活支援交流会・居宅介護事業所連絡会	地域の実情に応じた住民等の様々な主体による多様な支援を可能な限り活用し、地域の支え合いの体制作りの推進。インフォーマルサービスを予防プランに取り入れられるような情報提供を行う。 地域サロンの見学会。（大正団地サロンまんまる）生活支援体制整備事業の説明。インフォーマルサービスの紹介。	3月14日

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

年間相談受付件数(推移)

- ・過去8年間で年間相談件数は2500件前後で推移している。
- ・対象者が認知症である相談件数は平成25年までは200件前後で推移していたが、ここ3年間では200件を超え350件前後で推移している。
- ・相談者の内訳別では、家族からの相談が圧倒的に多く、次いで本人からとなっている。直近の3年間では、施設・医療機関からの相談件数がおおよそ200件と増加傾向となっている。退院（退所）後の在宅復帰に伴う連携調整が必要になったケースが増えたためと考えられる。

・相談内容のうち「行政サービス」について
は過去8年間で相談件数は減少傾向。そ
の一方で行政サービスの申請受付件数
は増加傾向となっている。理由として考え
られることの一つに、「あんしん電話」の利
用方法が改定され、より利用しやすくなっ
たことが挙げられる。

・成年後見制度、消費者保護に関する相
談件数は、平成24年までは50件以下で推
移していたが、平成25年以降は増加傾向
となっている（但し平成28年度は前年度を
下回った）。

・窓口における介護保険申請受付件数は平成21年では150件程度であったが、徐々に増加傾向を示しており、直近3年では270件を超え300件に迫る勢いである。

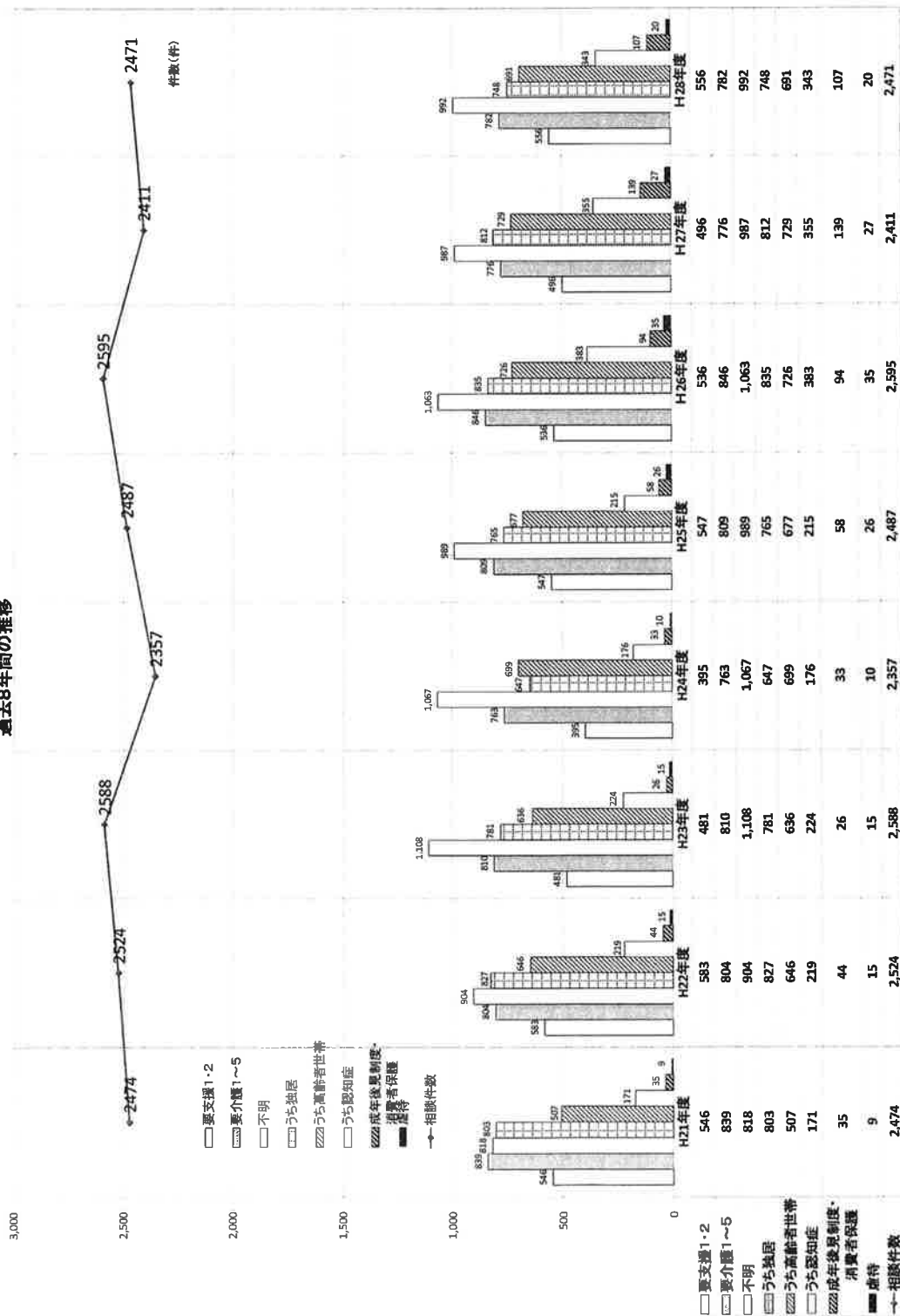
・相談内容、援助内容ともに内訳別で「その他」の件数がそれぞれ過去最多となっている。相談内容が多岐に渡っていることがうかがわれる。

相 談	相談件数	時間帯		対 象 者										
		昼 (9 時 ～ 1 7 時)	夕 (1 時 ～ 2 1 時)	65歳以上					※属性内数					
				自立	次特定 予防 介護 者 支援 第1 期	要支援 1・2	要介護 1・5	その他・不明	うち認知症	うち施設 入居	うち高齢者世帯	6 4 4 3 4 0 歳	属性 内数	その他
H21年度	2,474	2,114	360	88	102	546	839	818	171	803	507	66	15	15
H22年度	2,524	2,208	316	118	45	583	804	904	219	827	646	62	19	8
H23年度	2,588	2,357	231	46	51	481	810	1,108	224	781	636	80	18	12
H24年度	2,357	2,148	209	30	3	395	763	1,067	176	647	699	95	7	4
H25年度	2,487	2,232	255	32	10	547	809	989	215	765	677	92	16	8
H26年度	2,595	2,258	337	32	5	536	846	1,063	383	835	726	80	17	33
H27年度	2,411	2,044	367	25	1	496	776	987	355	812	729	93	25	33
H28年度	2,471	2,177	294	23	0	556	782	992	343	748	691	86	13	29

相 談	※相談者					※相談内容																
	本人	家族	近 隣 者	地 域 団 体 の 関 係 者 地 段	ケ ア マ ナ シ ヤ ー	在 宅 サ ー ビ ス 業 者	施 設 ・ 医 療 機 関	区 役 所	他 の 地 方 政 府 等	介護保険	介護予防事業	包括的支援事業	行政サービス	イン テ ル ナ ー シ ヤ ー	介護 サービス 利用	介護 保険 給付	退 院 先 入 所 ・ 入 院	権利擁護関係		日常生活 障 害	その他	
																		介護 保険 料	介護 保険 給付			
	592	1,096	90		497	125	127	11	1,629	184	161	106	159	314	120	35	9	549	6	110		
	645	1,223	112		485	150	159	10	1,738	129	227	101	148	319	168	44	15	808	8	54		
	551	1,251	114		384	187	179	10	1,927	144	206	103	192	242	106	26	15	669	9	64		
	506	1,208	96		332	136	186	13	1,878	53	48	50	158	258	92	33	10	641	3	37		
	550	1,216	137		406	151	134	8	1,844	46	187	97	154	263	97	58	26	515	10	39		
	578	1,322	87		437	195	(その他)	198	1,953	18	—	64	154	354	126	94	35	454	6	236		
	479	1,270	120		335	182	(その他)	217	1,768	28	—	50	106	269	112	139	27	433	6	248		
	416	1,214	99		398	195	298		1,845	20	—	58	116	265	139	107	20	391	12	332		

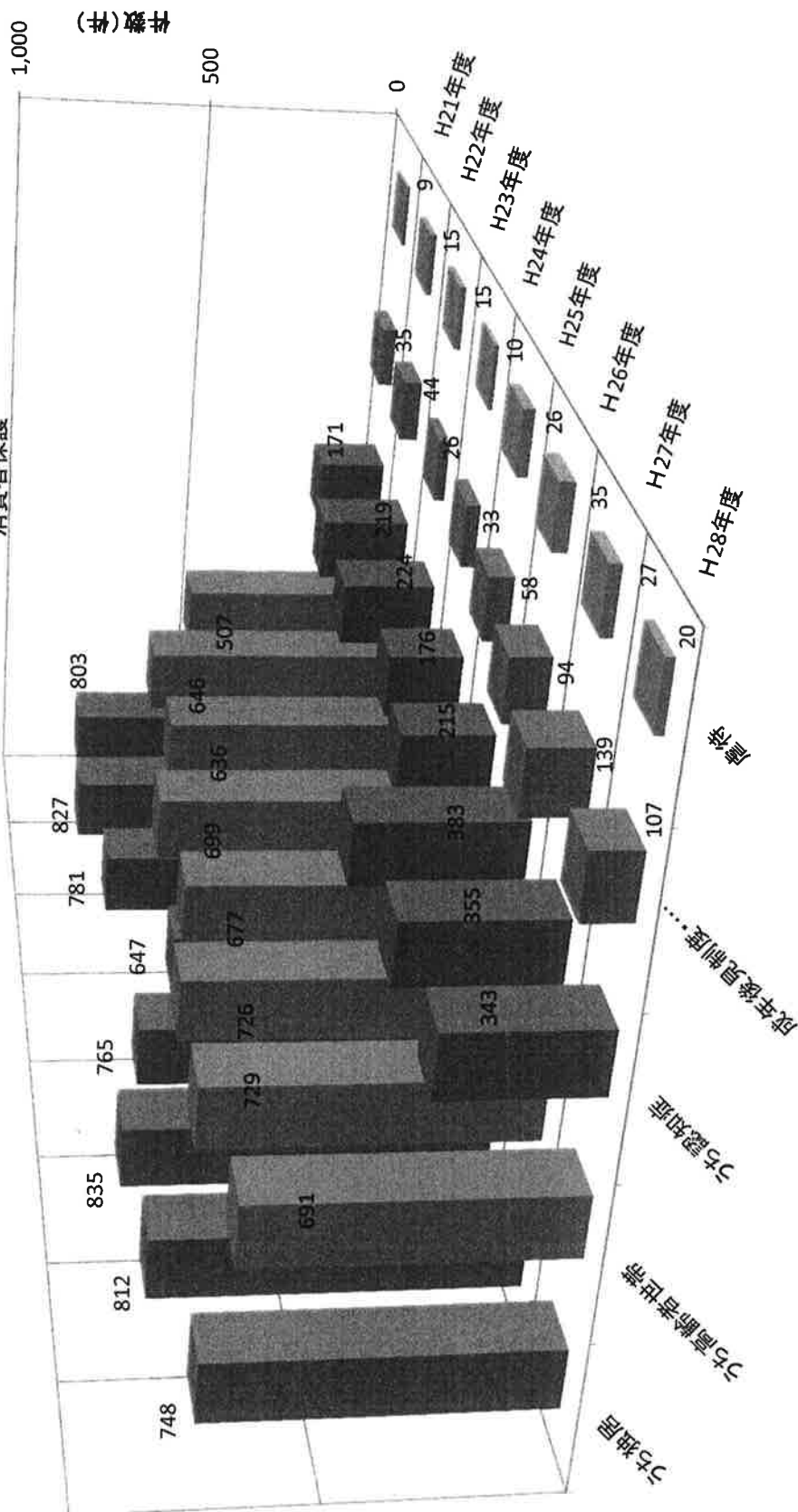
相談	※依頼内容																			
	訪問・安否確認	介護・介護保険等	申請 受付	看護員等のサービス状況						情報提供										
				地域 福祉協議会 介護保険 介護支援センター	ケアマネジャー	在宅サービス 事業者	施設・医療機関	居宅サービス 所	会社名 法人名称 所在地	その他	介護保険	介護予防事業	包括的支援事業	行政サービス	インターネット サービス	施設病院紹介	その他			
H21年度	285	541	157	4	32	551	122	204	4	6	112	1,330	178	50	92	186	67	630	83	
H22年度	626	496	184	5	26	542	153	228	8	10	112	1,459	130	171	111	197	92	742	30	
H23年度	663	531	225	6	42	518	143	221	2	5	91	1,595	138	103	103	213	40	661	48	
H24年度	608	521	251	3	50	542	166	295	2	5	108	1,741	54	27	61	206	59	611	20	
H25年度	766	714	254	16	56	614	158	346	1	5	95	1,691	43	127	107	198	44	499	18	
H26年度	864	882	271	12	53	697	157	309	7	19	100	1,000						319		
H27年度	758	842	274	14	42	642	150	350	3	5	158	955						357		
H28年度	892	824	290	21	40	616	201	349	2	10	134	995						576		

過去8年間の推移



過去8年間の推移

■ うち独居 ■ うち高齢者世帯 ■ うち認知症 ■ 成年後見制度・消費者保護 ■ 虐待

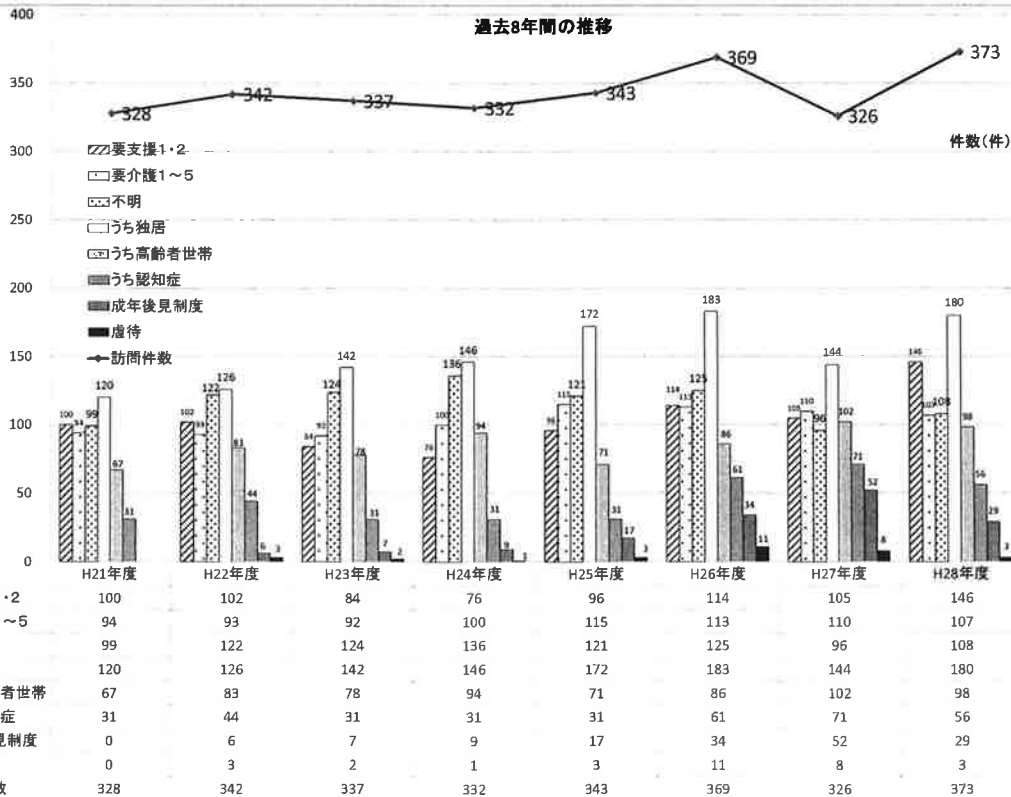


	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
うち独居	748	812	835	827	803	781	647	507
うち高齢者世帯	691	646	636	699	646	636	636	507
うち認知症	343	355	383	215	176	224	219	171
成年後見制度・消費者保護	35	44	26	26	33	26	10	15
虐待	9	15	10	20	27	35	27	20

年間訪問実施件数(推移)

訪 問	訪問件 数	訪問時間帯		訪問先			対象者										属性 内数		その他
		昼 (9 ～ 17 時)	夕 (17時～21時)	家庭	病院・施設	その他	65歳以上					※属性内数			64 ～ 40歳				
							自立	特定 高齢者	要 支援1・ 2	要 介護1～ 5	その他・不明	うち 認知症	うち 独居	うち 高齢者世帯					
H21年度	328	308	20	275	42	11	9	3	100	94	99	31	120	67	8	4	15		
H22年度	342	330	12	300	35	7	10	0	102	93	122	44	126	83	15	6	0		
H23年度	337	324	13	277	51	9	6	5	84	92	124	31	142	78	25	3	1		
H24年度	332	319	13	287	41	12	13	1	76	100	136	31	146	94	6	1	0		
H25年度	343	330	13	275	55	13	2	1	96	115	121	31	172	71	8	1	0		
H26年度	369	355	14	336	40	17	8	1	114	113	125	61	183	86	7	1	1		
H27年度	326	307	19	—	—	—	3	0	105	110	96	71	144	102	11	5	1		
H28年度	373	361	12	—	—	—	3	0	146	107	108	56	180	98	8	1	1		

訪 問	安否確認・状況	介護・導 助言	申請 受付		※援助内容										情報提供					その他
			介護 保険	行政サ ービス	地域 の福祉 関係者	ケア マネ ジャ ー	在宅サ ービス 事業 者	施設・ 医療機 関	区役 所	区社会 福祉協 会	障 害の ケア プラ ザ等	その他	介護 保険	行政サ ービス	イン フォ ー マ ー サ ー ビ ス	施設 病院 紹介	度 後見 制度 消費 者保 護	虐待	その他	
H21年度	245	94	23	2	9	113	29	22	0	0	18	183	21	37	16	—	—	74	29	
H22年度	270	79	27	8	6	137	34	27	3	0	22	224	24	56	12	6	3	77	18	
H23年度	292	89	31	5	12	115	38	26	1	0	22	234	28	49	7	7	2	121	11	
H24年度	286	111	40	3	18	90	36	42	0	0	21	233	21	47	4	9	1	94	11	
H25年度	261	111	41	1	10	96	36	46	0	0	20	239	16	50	4	17	3	84	22	
H26年度	290	162	53	1	17	158	32	59	2	0	27	264	14	19	9	34	11	49	70	
H27年度	252	189	17	3	7	151	26	66	0	2	47	225	11	15	12	52	8	43	49	
H28年度	323	190	33	2	7	162	29	69	2	0	36	281	10	17	8	29	3	76	95	



平成28年度 介護予防プラン給付管理・新規契約者状況

【単位：人】

《給付管理合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	315	324	337	349	
要支援2	534	542	561	579	
合計	849	866	898	928	3541
昨年度合計 (比較データ)	776	787	785	795	3143

【単位：人】

《新規契約合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	17	11	24	15	
要支援2	20	18	19	20	
合計	37	29	43	35	144
昨年度合計 (比較データ)	30	27	21	33	111

平成 28 年度 居宅介護支援事業実績

《平成 28 年度利用者契約者数（四半期別）》

【単位：人】【単位：％】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援 1・2	11	17	16	15	59	92％
要介護 1	31	28	26	27	112	94％
要介護 2	40	43	46	43	172	115％
要介護 3	10	9	15	11	45	79％
要介護 4	12	12	10	9	43	91％
要介護 5	4	5	3	5	17	68％
合計	108	114	116	110	448	90％

《給付管理実績》（ ）内は予防プラン数

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
100 (15)	94 (15)	92 (15)	89 (15)	89 (16)	87 (16)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
96 (17)	95 (16)	90 (15)	85 (15)	87 (15)	88 (14)

《介護認定調査業務》（ ）内は区外

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10	16 (1)	16	15	13	11 (1)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
5	14 (1)	8 (3)	6	7	8

合計 129 (6)

●通所介護事業実績

《平成 28 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合計	前年比
要介護 1	404	412	475	435	1,726	175%
要介護 2	637	630	563	549	2,379	79%
要介護 3	628	667	582	580	2,457	89%
要介護 4	437	427	498	491	1,853	125%
要介護 5	278	286	314	293	1,171	123%
合計	2,384	2,422	2,432	2,348	9,586	105%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
749	835	800	807	827	788
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
852	792	788	771	748	829

●予防通所介護事業実績、総合事業実績

《平成 28 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：％】

	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	合計	前年比
要支援 1	90	73	49	47	259	112%
要支援 2	164	164	157	140	625	89%
合計	254	237	206	187	884	94%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
90	83	81	83	67	87
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
72	71	63	60	54	73

●出席者状況（4半期毎）

項目／月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計
定員数 (予防・総合舎)	3,640	3,680	3,560	3,480	14,360 (人)
出席者 (通所) (予防・総合舎)	2,384	2,422	2,432	2,348	9,586 (人)
	254	237	206	187	884 (人)
出席率 (予防・総合舎)	72.4	72.2	74.1	72.8	72.9 (%)
入浴 (通所) (予防・総合舎)	2,007	2,041	2,067	1,961	8,076 (人)
	159	166	158	150	633 (人)
食事 (通所) (予防・総合舎)	2,350	2,384	2,373	2,274	9,381 (食)
	254	237	206	185	882 (食)
1日平均人数 (予防・総合舎)	28.9	28.9	29.6	29.1	29.1 (人) (年平均)
稼動日数	91	92	89	87	359 (日)

<以上>

資金収支計算書

第一号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
収 入	介護保険事業収入	14,040,000	14,238,318	△ 198,318	
	居宅介護支援介護料収入	7,185,000	7,622,716	△ 437,716	
	介護予防支援介護料収入	7,185,000	7,622,716	△ 437,716	
	地域包括支援センター収入	50,494,000	49,782,041	711,959	
	地域包括支援センター収入	50,272,000	49,559,341	712,659	
	地域包括支援センター収入	50,272,000	49,559,341	712,659	
	その他の事業収入	222,000	222,700	△ 700	
	受託事業収入	222,000	222,700	△ 700	
	その他の収入	4,467,000	4,470,893	△ 3,893	
	雑収入	4,467,000	4,470,893	△ 3,893	
	退職給付引当資産返還差額収入	4,403,000	4,403,693	△ 693	
	その他の雑収入	64,000	67,200	△ 3,200	
	事業活動収入計 (1)	69,001,000	68,491,252	509,748	
支 出	人件費支出	53,388,000	53,087,350	300,650	
	職員給料支出	25,100,000	24,863,942	236,058	
	職員俸給支出	20,103,000	19,870,957	232,043	
	管理職手当支出	380,000	379,620	380	
	特殊業務手当支出	551,000	541,751	9,249	
	職務手当支出	719,000	697,174	21,826	
	扶養手当支出	1,366,000	1,395,000	△ 29,000	
	住居手当支出	890,000	880,000	10,000	
	時間外手当支出	369,000	386,129	△ 17,129	
	通勤手当支出	722,000	713,311	8,689	
	職員賞与支出	5,815,000	5,813,757	1,243	
	非常勤職員給与支出	8,609,000	8,547,143	61,857	
	有期・無期職員賃金支出	8,329,000	8,271,146	57,854	
	有期・無期職員通勤支出	208,000	205,720	2,280	
	有期・無期職員賞与支出	72,000	70,277	1,723	
	退職給付支出	8,252,000	8,251,483	517	
	法定福利費支出	5,612,000	5,611,025	975	
	事業費支出	4,638,000	4,262,170	375,830	
	水道光熱費支出	3,880,000	3,603,773	276,227	
	保険料支出	63,000	60,840	2,160	
	賃借料支出	56,000	54,756	1,244	
	車輛費支出	59,000	46,717	12,283	
	雑支出	580,000	496,084	83,916	
	事務費支出	18,462,000	18,512,926	△ 50,926	
	福利厚生費支出	179,000	162,163	16,837	
	旅費交通費支出	67,000	68,190	△ 1,190	
	研修研究費支出	87,000	99,024	△ 12,024	
	事務消耗品費支出	677,000	621,758	55,242	
	印刷製本費支出	593,000	630,106	△ 37,106	
	修繕費支出	399,000	429,574	△ 30,574	
	通信運搬費支出	1,026,000	1,004,814	21,186	
	広報費支出	19,000	18,144	856	
	業務委託費支出	12,626,000	12,775,613	△ 149,613	
	業務委託費支出	11,201,000	11,340,953	△ 139,953	
	拠点区分等業務委託費支出	1,425,000	1,434,660	△ 9,660	
	手数料支出	291,000	279,358	11,642	
	租税公課支出	16,000	15,400	600	
	保守料支出	1,667,000	1,664,386	2,614	
	雑支出	815,000	744,396	70,604	
	事業活動支出計 (2)	76,488,000	75,862,446	625,554	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 7,487,000	△ 7,371,194	△ 115,806	
施 設 設 備 等 に よ る 収 入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	120,000	113,700	6,300	
	車輛運搬具取得支出	120,000	113,700	6,300	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	120,000	113,700	6,300	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 120,000	△ 113,700	△ 6,300	

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	3,110,000	3,110,240	△ 240	
	退職給付引当資産取崩収入	3,110,000	3,110,240	△ 240	
	事業区分間繰入金収入	6,490,000	6,490,000	0	
	事業区分間繰入金収入	6,490,000	6,490,000	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	9,600,000	9,600,240	△ 240	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	734,000	731,412	2,588	
	退職給付引当資産支出	734,000	731,412	2,588	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	734,000	731,412	2,588	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,866,000	8,868,828	△ 2,828	
予備費支出 (10)		500,000		0	
		△ 500,000		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		1,259,000	1,383,934	△ 124,934	
前期末支払資金残高 (12)		684,748	684,748	0	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		1,943,748	2,068,682	△ 124,934	

事業活動計算書

第二号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	14,238,318	12,250,409	1,987,909
	居宅介護支援介護料収益	7,622,716	11,994,679	△ 4,371,963
	介護予防支援介護料収益	7,622,716	11,994,679	△ 4,371,963
	地域包括支援センター収益	49,782,041	47,502,352	2,279,689
	地域包括支援センター収益	49,559,341	47,290,452	2,268,889
	地域包括支援センター収益	49,559,341	47,290,452	2,268,889
	その他の事業収益	222,700	211,900	10,800
	受託事業収益	222,700	211,900	10,800
	その他の収益	4,403,693	0	4,403,693
	退職引当資産返還差額収益	4,403,693	0	4,403,693
	サービス活動収益計 (1)	68,424,052	59,752,761	8,671,291
	人件費	51,110,522	38,131,421	12,979,101
	職員給料	24,863,942	18,923,484	5,940,458
	職員俸給	19,870,957	15,393,522	4,477,435
	管理職手当	379,620	370,368	9,252
	特殊業務手当	541,751	368,824	172,927
	職務手当	697,174	479,830	217,344
	扶養手当	1,395,000	990,000	405,000
	住居手当	880,000	660,000	220,000
	時間外手当	386,129	350,656	35,473
	通勤手当	713,311	310,284	403,027
	職員賞与	4,073,757	3,599,236	474,521
	賞与引当金繰入	2,446,000	2,044,000	402,000
	非常勤給与	8,525,143	7,886,723	638,420
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	有期・無期職員賃金	8,271,146	7,636,206	634,940
	有期・無期職員通勤費	205,720	193,320	12,400
	有期・無期職員賞与	48,277	57,197	△ 8,920
	退職給付費用	5,872,655	1,327,452	4,545,203
	法定福利費	5,329,025	4,350,526	978,499
	事業費	4,262,170	5,339,397	△ 1,077,227
	水道光熱費	3,603,773	4,434,127	△ 830,354
	保険料	60,840	35,770	25,070
	賃借料	54,756	56,862	△ 2,106
	車輻費	46,717	22,867	23,850
	雑費	496,084	789,771	△ 293,687
	事務費	18,512,926	16,685,718	1,827,208
	福利厚生費	162,163	119,346	42,817
	旅費交通費	68,190	82,550	△ 14,360
	研修研究費	99,024	77,380	21,644
	事務消耗品費	621,758	1,193,072	△ 571,314
	印刷製本費	630,106	375,244	254,862
	修繕費	429,574	178,121	251,453
	通信運搬費	1,004,814	852,497	152,317
	広報費	18,144	0	18,144
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	業務委託費	12,775,613	10,968,903	1,806,710
	業務委託費	11,340,953	9,561,910	1,779,043
	拠点区分等業務委託費	1,434,660	1,406,993	27,667
	手数料	279,358	282,264	△ 2,906
	租税公課	15,400	18,400	△ 3,000
	保守料	1,664,386	1,755,248	△ 90,862
	雑費	744,396	782,693	△ 38,297
	減価償却費	41,027	36,289	4,738
	車輻運搬具減価償却費	4,738	0	4,738
	器具及び備品減価償却費	36,289	36,289	0
	サービス活動費用計 (2)	73,926,645	60,192,825	13,733,820
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 5,502,593	△ 440,064	△ 5,062,529
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	67,200	367,266	△ 300,066
	雑収益	67,200	367,266	△ 300,066
	その他雑収益	67,200	367,266	△ 300,066
	サービス活動外収益計 (4)	67,200	367,266	△ 300,066
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		67,200	367,266	△ 300,066
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 5,435,393	△ 72,798	△ 5,362,595
特 別 増 減 の 部	収 益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	6,490,000	0	6,490,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計 (8)	6,490,000	0	6,490,000
	費 用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	6,490,000	0	6,490,000
	予備費	0	0	0
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,054,607	△ 72,798	1,127,405
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0
過年度法人税等 (13)		0	0	0
法人税等調整額 (14)		0	0	0
過年度法人税等調整額 (15)		0	0	0
当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)		1,054,607	△ 72,798	1,127,405
繰差 越額 活の 動部 増 減	前期繰越活動増減差額 (17)	△ 1,248,007	△ 1,175,209	△ 72,798
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	△ 193,400	△ 1,248,007	1,054,607
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)		△ 193,400	△ 1,248,007	1,054,607

貸借対照表

第三号第一様式

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,608,859	5,044,995	18,563,864	流動負債	23,986,177	6,404,247	17,581,930
現金預金	13,586,086	2,183,524	11,402,562	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	21,322,534	4,109,179	17,213,355
事業未収金	2,508,840	2,837,858	△ 329,018	その他の未払金	0	0	0
未収金	7,513,933	21,300	7,492,633	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	0	2,313	△ 2,313	事業区分間借入金	217,643	251,068	△ 33,425
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	賞与引当金	2,446,000	2,044,000	402,000
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	5,890,962	8,269,790	△ 2,378,828
△徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	6,074,880	8,381,035	△ 2,306,155	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	5,890,962	8,269,790	△ 2,378,828
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定期預金	0	0	0	負債の部合計	29,877,139	14,674,037	15,203,102
投資有価証券	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	6,074,880	8,381,035	△ 2,306,155	基本金	0	0	0
土地	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建物	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 193,400	△ 1,248,007	1,054,607
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	1,054,607	△ 72,798	1,127,405
機械及び装置	0	0	0				
車輛運搬具	108,962	0	108,962				
器具及び備品	66,526	102,815	△ 36,289				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	5,890,962	8,269,790	△ 2,378,828				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	8,430	8,430	0	純資産の部合計	△ 193,400	△ 1,248,007	1,054,607
資産の部合計	29,683,739	13,426,030	16,257,709	負債及び純資産の部合計	29,683,739	13,426,030	16,257,709

資金収支計算書

第一号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	介護保険事業収入	135,649,000	136,397,273	△ 748,273	
	居宅介護料収入	105,817,000	107,063,482	△ 1,246,482	
	(介護報酬収入)	94,011,000	95,039,532	△ 1,028,532	
	介護報酬収入	92,794,000	93,765,937	△ 971,937	
	介護予防報酬収入	1,217,000	1,273,595	△ 56,595	
	(利用者負担金収入)	11,806,000	12,023,950	△ 217,950	
	介護負担金収入(公費)	617,000	618,688	△ 1,688	
	介護負担金収入(一般)	11,054,000	11,263,727	△ 209,727	
	介護予防負担金収入(公費)	32,000	32,464	△ 464	
	介護予防負担金収入(一般)	103,000	109,071	△ 6,071	
	居宅介護支援介護料収入	15,743,000	15,702,616	40,384	
	居宅介護支援介護料収入	13,881,000	13,803,221	77,779	
	介護予防支援介護料収入	1,862,000	1,899,395	△ 37,395	
	利用者等利用料収入	7,205,000	7,437,667	△ 232,667	
	食費収入(一般)	6,589,000	6,710,900	△ 121,900	
	その他の利用料収入	152,000	247,967	△ 95,967	
	その他の事業収入	2,222,000	1,464,974	757,026	
	補助金事業収入	785,000	36,140	748,860	
	受託事業収入	664,000	659,880	4,120	
	拠点区分間等受託収入	773,000	768,954	4,046	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	5,000	5,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	6,533	3,467	
	受取利息配当金収入	10,000	6,533	3,467	
	その他の収入	1,188,000	1,193,192	△ 5,192	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,034,000	1,036,600	△ 2,600	
	利用者等外給食費収入	1,034,000	1,036,600	△ 2,600	
	雑収入	144,000	146,592	△ 2,592	
	施設整備使用料収入	0	10	△ 10	
	その他雑収入	144,000	146,582	△ 2,582	
	事業活動収入計 (1)	136,852,000	137,601,998	△ 749,998	
	人件費支出	100,457,000	104,862,613	△ 4,405,613	
	職員給料支出	44,310,000	45,979,058	△ 1,669,058	
	職員俸給支出	34,660,000	34,431,935	228,065	
	管理職手当支出	155,000	154,548	452	
	特殊業務手当支出	1,180,000	1,170,367	9,633	
	職務手当支出	60,000	60,000	0	
	処遇改善手当支出	1,780,000	3,734,000	△ 1,954,000	
	扶養手当支出	2,061,000	2,000,000	61,000	
	住居手当支出	1,310,000	1,310,000	0	
	時間外手当支出	1,344,000	1,354,666	△ 10,666	
	その他手当支出	24,000	24,000	0	
	通勤手当支出	1,736,000	1,739,542	△ 3,542	
	職員賞与支出	11,761,000	11,760,486	514	
	非常勤職員給与支出	31,294,000	32,484,030	△ 1,190,030	
	有期・無期職員賃金支出	28,572,000	29,754,701	△ 1,182,701	
	有期・無期職員通勤支出	684,000	692,460	△ 8,460	
	有期・無期職員賞与支出	2,038,000	2,036,869	1,131	
	派遣職員費支出	1,032,000	808,536	223,464	
	退職給付支出	1,812,000	1,810,350	1,650	
	法定福利費支出	10,248,000	12,020,153	△ 1,772,153	
	事業費支出	15,866,000	15,469,176	396,824	
	給食費支出	6,747,000	6,455,152	291,848	
	給食費支出	6,747,000	6,455,152	291,848	
	介護用品費支出	82,000	115,772	△ 33,772	
	保健衛生費支出	228,000	239,353	△ 11,353	
	被服費支出	134,000	83,000	51,000	
	教養娯楽費支出	298,000	298,830	△ 830	
	日用品費支出	57,000	56,131	869	
	水道光熱費支出	5,500,000	5,559,570	△ 59,570	
	消耗器具備品費支出	612,000	570,377	41,623	
	保険料支出	940,000	934,690	5,310	
	賃借料支出	76,000	74,196	1,804	
	車輛費支出	1,181,000	1,071,247	109,753	
	雑支出	11,000	10,858	142	
	事務費支出	12,089,000	11,959,488	129,512	
	福利厚生費支出	576,000	598,291	△ 22,291	
	職員被服費支出	41,000	87,111	△ 46,111	
	旅費交通費支出	30,000	22,896	7,104	
	研修研究費支出	406,000	399,264	6,736	
	事務消耗品費支出	997,000	1,004,685	△ 7,685	

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考		
事業活動による収支	支 出	印刷製本費支出	642,000	675,163	△ 33,163		
		修繕費支出	1,343,000	1,249,651	93,349		
		通信運搬費支出	833,000	836,008	△ 3,008		
		広報費支出	522,000	438,856	83,144		
		業務委託費支出	1,180,000	1,169,482	10,518		
		業務委託費支出	1,180,000	1,169,482	10,518		
		手数料支出	622,000	615,935	6,065		
		土地・建物賃借料支出	1,400,000	1,399,680	320		
		租税公課支出	982,000	961,837	20,163		
		保守料支出	1,700,000	1,693,708	6,292		
		渉外費支出	232,000	221,664	10,336		
		諸会費支出	61,000	59,600	1,400		
		雑支出	522,000	525,657	△ 3,657		
		利用者負担軽減額	95,000	92,864	2,136		
施設設備等による収支	支 出	居宅介護料利用者負担軽減額	95,000	92,864	2,136		
		その他の支出	1,034,000	1,036,600	△ 2,600		
		利用者等外給食費支出	1,034,000	1,036,600	△ 2,600		
		事業活動支出計 (2)	129,541,000	133,420,741	△ 3,879,741		
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,311,000	4,181,257	3,129,743		
		その他の活動による収支	支 出	施設整備等補助金収入	0	0	0
				施設整備等寄附金収入	0	0	0
				設備資金借入金収入	0	0	0
				固定資産売却収入	0	0	0
				その他の施設整備等による収入	0	0	0
				施設整備等収入計 (4)	0	0	0
				設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
				固定資産取得支出	5,821,000	5,819,210	1,790
				器具及び備品取得支出	3,183,000	3,181,850	1,150
事務用器具備品取得支出	3,183,000			3,181,850	1,150		
ソフトウェア取得支出	2,638,000			2,637,360	640		
固定資産除却・廃棄支出	0			0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0			0	0		
その他の施設整備等による支出	0			0	0		
その他の活動による収支	支 出	施設整備等支出計 (5)	5,821,000	5,819,210	1,790		
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 5,821,000	△ 5,819,210	△ 1,790		
		その他の活動による収支	支 出	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
				長期運営資金借入金収入	0	0	0
				長期貸付金回収収入	0	0	0
				投資有価証券売却収入	0	0	0
				積立資産取崩収入	5,589,000	5,536,494	52,506
				介護施設繰越積立資産取崩収入	5,589,000	5,536,494	52,506
				人件費積立資産取崩収入	2,600,000	2,600,000	0
				備品等購入積立資産取崩収入	2,350,000	2,350,000	0
				修繕 (CP) 積立資産取崩収入	639,000	586,494	52,506
				拠点区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0
				拠点区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0
				その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入計 (7)	7,089,000			7,036,494	52,506		
その他の活動による収支	支 出			長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
		長期貸付金支出	0	0	0		
		投資有価証券取得支出	0	0	0		
		積立資産支出	1,102,000	1,108,218	△ 6,218		
		退職給付引当資産支出	1,102,000	1,108,218	△ 6,218		
		事業区分間繰入金支出	3,990,000	3,990,000	0		
		事業区分間繰入金支出	3,990,000	3,990,000	0		
		その他の活動による支出	0	0	0		
		その他の活動支出計 (8)	5,092,000	5,098,218	△ 6,218		
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	1,997,000	1,938,276	58,724		
		予備費支出 (10)	300,000		0		
			△ 300,000		0		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	3,487,000	300,323	3,186,677		
		前期末支払資金残高 (12)	52,300,574	52,300,574	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	55,787,574	52,600,897	3,186,677				

事業活動計算書

第二号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	介護保険事業収益	136,397,273	130,464,626	5,932,647
	居宅介護料収益	107,063,482	103,539,183	3,524,299
	(介護報酬収益)	95,039,532	92,423,867	2,615,665
	介護報酬収益	93,765,937	88,442,604	5,323,333
	介護予防報酬収益	1,273,595	3,981,263	△ 2,707,668
	(利用者負担金収益)	12,023,950	11,115,316	908,634
	介護負担金収益(公費)	618,688	382,442	236,246
	介護負担金収益(一般)	11,263,727	10,262,576	1,001,151
	介護予防負担金収益(公費)	32,464	123,348	△ 90,884
	介護予防負担金収益(一般)	109,071	346,950	△ 237,879
	居宅介護支援介護料収益	15,702,616	18,219,452	△ 2,516,836
	居宅介護支援介護料収益	13,803,221	14,860,841	△ 1,057,620
	介護予防支援介護料収益	1,899,395	3,358,611	△ 1,459,216
	利用者等利用料収益	7,437,667	7,123,921	313,746
	食費収益(一般)	6,710,900	6,919,500	△ 208,600
	その他の利用料収益	247,967	179,221	68,746
	その他の事業収益	1,464,974	1,346,769	118,205
	補助金事業収益	36,140	4,320	31,820
	受託事業収益	659,880	587,520	72,360
	拠点区分間等受託収益	768,954	754,929	14,025
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	経常経費寄附金収益	5,000	100,000	△ 95,000
	寄附金収益	5,000	100,000	△ 95,000
	サービス活動収益計(1)	136,402,273	130,564,626	5,837,647
	人件費	105,897,831	97,552,726	8,345,105
	職員給料	45,979,058	43,798,983	2,180,075
	職員俸給	34,431,935	34,552,812	△ 120,877
	管理職手当	154,548	153,072	1,476
	特殊業務手当	1,170,367	1,179,631	△ 9,264
	職務手当	60,000	0	60,000
	処遇改善手当	3,734,000	770,000	2,964,000
	扶養手当	2,000,000	2,730,000	△ 730,000
	住居手当	1,310,000	1,500,000	△ 190,000
	時間外手当	1,354,666	1,253,288	101,378
	その他手当	24,000	24,000	0
	通勤手当	1,739,542	1,636,180	103,362
	職員賞与	8,077,486	7,158,730	918,756
	賞与引当金繰入	4,859,000	4,932,000	△ 73,000
	非常勤給与	31,834,030	28,653,939	3,180,091
	有期・無期職員賃金	29,754,701	26,851,527	2,903,174
	有期・無期職員通勤費	692,460	628,390	64,070
	有期・無期職員賞与	1,386,869	1,174,022	212,847
費 用	派遣職員費	808,536	0	808,536
	退職給付費用	2,918,568	2,880,408	38,160
	法定福利費	11,421,153	10,128,666	1,292,487
	事業費	15,469,176	15,366,694	102,482
	給食費	6,455,152	6,625,493	△ 170,341
	給食費	6,455,152	6,625,493	△ 170,341
	介護用品費	115,772	167,523	△ 51,751
	保健衛生費	239,353	172,814	66,539
	被服費	83,000	4,090	78,910
	教養娯楽費	298,830	299,049	△ 219
	日用品費	56,131	53,695	2,436
	水道光熱費	5,559,570	5,342,391	217,179
	消耗器具備品費	570,377	479,256	91,121
	保険料	934,690	963,650	△ 28,960
	賃借料	74,196	76,302	△ 2,106
	車輛費	1,071,247	1,181,011	△ 109,764
	雑費	10,858	1,420	9,438
	事務費	11,959,488	17,050,147	△ 5,090,659
	福利厚生費	598,291	783,945	△ 185,654
	職員被服費	87,111	96,879	△ 9,768
	旅費交通費	22,896	42,911	△ 20,015
	研修研究費	399,264	399,624	△ 360
	事務消耗品費	1,004,685	958,012	46,673
	印刷製本費	675,163	447,106	228,057
	修繕費	1,249,651	1,565,728	△ 316,077
	通信運搬費	836,008	808,010	27,998
	広報費	438,856	55,080	383,776
	業務委託費	1,169,482	2,407,258	△ 1,237,776
	業務委託費	1,169,482	2,407,258	△ 1,237,776
	手数料	615,935	487,246	128,689
	土地・建物賃借料	1,399,680	1,399,680	0
	租税公課	961,837	1,206,466	△ 244,629

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	保守料	1,693,708	1,713,738	△ 20,030
	渉外費	221,664	171,564	50,100
	諸会費	59,600	59,600	0
	雑費	525,657	4,447,300	△ 3,921,643
	利用者負担軽減額	92,864	12,668	80,196
	居宅介護利用者負担軽減額	92,864	12,668	80,196
	減価償却費	3,108,666	2,827,654	281,012
	建物付属設備減価償却費	199,466	199,466	0
	機械及び装置減価償却費	91,514	24,689	66,825
	車輛運搬具減価償却費	1,094,671	833,480	261,191
	器具及び備品減価償却費	934,896	991,870	△ 56,974
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	ソフトウェア減価償却費	788,119	778,149	9,970
	サービス活動費用計(2)	136,528,025	132,809,889	3,718,136
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 125,752	△ 2,245,263	2,119,511
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	6,533	324,096	△ 317,563
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,193,192	1,016,912	176,280
	受入研修費収益	10,000	0	10,000
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	利用者等外給食費収益	1,036,600	969,000	67,600
	雑収益	146,592	47,912	98,680
	施設整備使用料収益	10	0	10
	その他雑収益	146,582	47,912	98,670
	サービス活動外収益計(4)	1,199,725	1,341,008	△ 141,283
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	1,036,600	993,000	43,600
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	利用者等外給食費	1,036,600	993,000	43,600
	サービス活動外費用計(5)	1,036,600	993,000	43,600
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	163,125	348,008	△ 184,883
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	37,373	△ 1,897,255	1,934,628
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	1,500,000	0	1,500,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	1,500,000	0	1,500,000
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	3	54,000	△ 53,997
特 別 増 減 の 部	器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
	固定資産除却・廃棄費用	0	54,000	△ 54,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	3,990,000	0	3,990,000
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	3,990,003	54,000	3,936,003
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 2,490,003	△ 54,000	△ 2,436,003
	予備費	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 2,452,630	△ 1,951,255	△ 501,375
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	過年度法人税等(13)	0	0	0
	法人税等調整額(14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額(15)	0	0	0
	当期活動増減差額(16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	△ 2,452,630	△ 1,951,255	△ 501,375
	前期繰越活動増減差額(17)	54,244,175	54,384,430	△ 140,255
	当期末繰越活動増減差額(18) = (16) + (17)	51,791,545	52,433,175	△ 641,630
	基本金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(20)	5,536,494	1,811,000	3,725,494
	介護施設積立金取崩額	5,536,494	1,811,000	3,725,494
	人件費積立金取崩額	2,600,000	0	2,600,000
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	備品等購入積立金取崩額	2,350,000	1,693,000	657,000
	修繕積立金取崩額(CP)	586,494	118,000	468,494
	その他の積立金積立額(21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(22) = (18) + (19) + (20) -	57,328,039	54,244,175	3,083,864

貸借対照表

第三号第一様式

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	63,788,307	58,669,998	5,118,309	流動負債	16,046,410	11,301,424	4,744,986
現金預金	40,422,085	36,420,270	4,001,815	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	10,313,381	5,238,332	5,075,049
事業未収金	22,638,422	21,533,529	1,104,893	その他の未払金	0	0	0
未収金	98,293	88,577	9,716	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	10,427	0	10,427	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
前払費用	499,310	496,710	2,600	未払消費税等	874,029	1,131,092	△ 257,063
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	4,859,000	4,932,000	△ 73,000
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事業区分間貸付金	119,770	130,912	△ 11,142	固定負債	14,119,583	13,011,365	1,108,218
仮払金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	リース債務	0	0	0
固定資産	46,707,196	48,424,931	△ 1,717,735	退職給付引当金	14,119,583	13,011,365	1,108,218
基本財産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	30,165,993	24,312,789	5,853,204
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
定期預金	0	0	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の固定資産	46,707,196	48,424,931	△ 1,717,735	その他の積立金	23,001,471	28,537,965	△ 5,536,494
土地	0	0	0	介護施設積立金	23,001,471	28,537,965	△ 5,536,494
建物	625,426	824,892	△ 199,466	次期繰越活動増減差額	57,328,039	54,244,175	3,083,864
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 2,452,630	△ 1,951,255	△ 501,375
機械及び装置	608,672	700,186	△ 91,514				
車輛運搬具	1,388,812	2,483,483	△ 1,094,671				
器具及び備品	3,326,792	1,079,841	2,246,951				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	3,301,020	1,451,779	1,849,241				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	14,119,583	13,011,365	1,108,218				
介護施設繰越積立資産	23,001,471	28,537,965	△ 5,536,494				
差入保証金	240,000	240,000	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	95,420	95,420	0				
資産の部合計	110,495,503	107,094,929	3,400,574	純資産の部合計	80,329,510	82,782,140	△ 2,452,630
				負債及び純資産の部合計	110,495,503	107,094,929	3,400,574

福祉に関する 相談窓口

直接ケアプラザにおこしいただくか、
電話でのご相談もお受けします。

Tel.045-854-2293

閉館時は特別養護老人ホーム太陽の國に
転送されることになっています。

開館
時間

●月曜日から土曜日 9:00~21:00
●日曜日・祭日 9:00~17:00

休館
日

●第3月曜日(館内点検日)
●年末年始(12/29~1/3)

○通所介護事業所番号 1471000123
○介護予防・日常生活支援総合事業(横浜通所介護相当サービス)
○原住介護支援事業所番号 1471000123
○介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業所番号 1401000037

個人情報保護に関する考え(取り組み)

- 私たちは、相談の際知り得た利用者及びその家族に関する個人情報について、第三者に漏らすことはありません。
- 私たちは、あらかじめ利用者の同意を得た上で、利用者にサービスを提供する事業者との連絡調整など必要な範囲内において、利用者の個人情報を利用することとします。



※入口は道路側1階です(市営住宅1階)

●JR各駅よりバスをご利用の場合

戸塚駅 西口	○藤沢駅行.....	聖母の園前 徒歩2分
	○保野公園・横浜東大前行.....	横浜医療センター 徒歩8分
	○ドリームハイツ行.....	
	○横浜医療センター行.....	
大船駅 西口	○保野公園・横浜東大前行.....	原宿四つ角 徒歩7分
	○ドリームハイツ行.....	
	○立場ターミナル行.....	
藤沢駅 北口	○戸塚バスセンター.....	徒歩1分
	○保野公園・横浜東大前行.....	聖母の園前
	○ドリームハイツ行.....	
	○公文国際学園行.....	
大船駅 西口	○藤沢駅北口行.....	徒歩2分
	(原宿・公文経由)	

横浜市原宿地域ケアプラザ

横浜市原宿地域ケアプラザ

設置主体:横浜市

〒245-0063 横浜市戸塚区原宿4丁目36番1号(1階)
Tel.045-854-2291(代) Fax.045-854-2299
http://www.harajyuku-cp.jp

●MEMO

横浜市 原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人聖母会

横浜市原宿地域ケアプラザ

ひとひとのあいだに ひとひとのなかに よろこびを...

住みなれた街で 安心して暮らせるよう
在宅生活を支援します

通所介護事業

- 通所介護
- 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険で、要支援・要介護と認定された方などに送迎、食事、入浴、機能訓練などのサービスを提供します。

生活支援体制 整備事業

住み慣れた地域で暮らし続けられるように高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を地域の皆様とともに進めます。

地域包括支援センター

高齢者の方々が住み慣れた地域で生活を続けていくために、必要に応じて介護保険やその他のサービスを上手に利用していくことができるように、社会福祉士・保健師・主任ケアマネジャーなど専門スタッフが、総合的な相談や権利擁護など、様々な支援を行います。

地域活動 交流事業

子どもも高齢者も障害のある人もともにこの地域でよりよく生きることができるまちづくりの支援を地域の皆様とともに進めます。

福祉保健活動団体の会場の貸し出し、車イス等の貸し出し等。

また、「要支援」になるおそれのある方から「要支援1~2」の方まで介護予防のケアプランの作成やアドバイスを進めます。

原宿1丁目~5丁目・東保野町・小雀町・影取町・汲沢町2~37・深谷町の一部

※H29年7月から担当エリアが変更となります

居宅介護 支援事業

家族や地域の関係者・関係機関と連絡調整をとりながら、要介護・要支援認定を受けた方々が、地域でその人らしく、自立した生活を送れるようケアプラン(居宅サービス計画書)を作成します。



★福祉・保健等に関する相談や当プラザの見学等、お気軽にお問い合わせ下さい。

ホームページ



facebook

